議案第４０号

令和６年度高梁市国民健康保険特別会計予算

令和６年度高梁市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　３，６３４，３９０千円と定める。

２　事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算
歳　　入（事業勘定）

款	項	金　　額
		千円
1 国民健康保険税		505,251
	1 国民健康保険税	505,251
4 使用料及び手数料		300
	2 手数料	300
6 県支出金		2,771,614
	1 県補助金	2,771,614
8 財産収入		343
	1 財産運用収入	343
10 繰入金		351,828
	1 一般会計繰入金	274,140
	2 基金繰入金	77,688
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		5,053
	1 延滞金、加算金及び過料	1,101
	4 雑入	3,952
歳　入　合　計		3,634,390

歳　　出（事業勘定）

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		90,393
	1 総務管理費	83,800
	2 徴税費	6,372
	3 運営協議会費	221
2 保険給付費		2,703,823
	1 療養諸費	2,311,568
	2 高額療養費	380,600
	3 移送費	150
	4 出産育児諸費	8,505
	5 葬祭諸費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		773,630
	1 医療給付費分	549,448
	2 後期高齢者支援金等分	177,785
	3 介護納付金分	46,397
6 保健事業費		53,250
	1 保健事業費	20,852
	2 特定健康診査等事業費	32,398
7 基金積立金		343
	1 基金積立金	343
9 諸支出金		7,951
	1 償還金及び還付加算金	6,501
	4 貸付金	1,450
10 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳　出　合　計		3,634,390

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	505,251	539,935	△34,684
4 使用料及び手数料	300	300	0
6 県支出金	2,771,614	2,752,613	19,001
8 財産収入	343	342	1
10 繰入金	351,828	331,112	20,716
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	5,053	4,981	72
歳　入　合　計	3,634,390	3,629,284	5,106

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	90,393	86,161	4,232
2 保険給付費	2,703,823	2,683,623	20,200
3 国民健康保険事業費納付金	773,630	786,559	△12,929
6 保健事業費	53,250	59,021	△5,771
7 基金積立金	343	342	1
9 諸支出金	7,951	8,578	△627
10 予備費	5,000	5,000	0
歳　出　合　計	3,634,390	3,629,284	5,106

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
25,079		1,402	63,912
2,691,750			12,073
36,505		1	737,124
18,280			34,970
		343	0
		3,950	4,001
			5,000
2,771,614	0	5,696	857,080

２　　歳　　入

１款　国民健康保険税　　505,251千円

　１項　国民健康保険税　　505,251千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	505,206	539,835	△34,629
2 退職被保険者等国民健康保険税	45	100	△55
計	505,251	539,935	△34,684

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 医療給付費分現年課税分	千円 323,753	医療給付費分現年課税分	千円 323,753
2 後期高齢者支援金分現年課税分	126,005	後期高齢者支援金分現年課税分	126,005
3 介護納付金分現年課税分	29,075	介護納付金分現年課税分	29,075
4 医療給付費分滞納繰越分	18,622	医療給付費分滞納繰越分	18,622
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,154	後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,154
6 介護納付金分滞納繰越分	1,597	介護納付金分滞納繰越分	1,597
4 医療給付費分滞納繰越分	30	医療給付費分滞納繰越分	30
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9
6 介護納付金分滞納繰越分	6	介護納付金分滞納繰越分	6

４款　使用料及び手数料　300千円

２項　手数料　300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
2 督促手数料	300	300	0
計	300	300	0

６款　県支出金　2,771,614千円

１項　県補助金　2,771,614千円

1 保険給付費等交付金	2,771,567	2,752,566	19,001
3 広域共同事業交付金	47	47	0
計	2,771,614	2,752,613	19,001

８款　財産収入　343千円

１項　財産運用収入　343千円

2 利子及び配当金	343	342	1
計	343	342	1

１０款　繰入金　351,828千円

１項　一般会計繰入金　274,140千円

1 一般会計繰入金	274,140	283,014	△8,874

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 督促手数料	千円 300	督促手数料	千円 300

1 普通交付金	2,691,750	普通交付金	2,691,750
2 特別交付金	79,817	保険者努力支援分	16,542
		特別調整交付金分（市町村分）	47,220
		県繰入金（２号分）	10,108
		特別交付金（特定健康診査等負担金）	5,947
1 広域共同事業交付金	47	広域共同事業交付金	47

1 利子及び配当金	343	財政調整基金利子	343

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	99,233	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	99,233

１０款　繰入金　351,828千円

１項　一般会計繰入金　274,140千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	274,140	283,014	△8,874

１０款　繰入金　351,828千円

２項　基金繰入金　77,688千円

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	77,688	48,098	29,590
計	77,688	48,098	29,590

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	千円 53,878	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	千円 53,878
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,332	未就学児均等割保険税繰入金	1,332
4 職員給与費等繰入金	55,143	職員給与費等繰入金	55,143
5 産前産後保険税繰入金	1,400	産前産後保険税繰入金	1,400
6 出産育児一時金等繰入金	5,666	出産育児一時金等繰入金	5,666
7 財政安定化支援事業繰入金	49,598	財政安定化支援事業繰入金	49,598
8 その他一般会計繰入金	7,890	事務費繰入金	7,890

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	77,688	国民健康保険財政調整基金繰入金	77,688

１１款　繰越金　1千円

１項　繰越金　1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 前年度繰越金	1	1	0
計	1	1	0

１２款　諸収入　5,053千円

１項　延滞金、加算金及び過料　1,101千円

1 延滞金	1,101	1,101	0
計	1,101	1,101	0

１２款　諸収入　5,053千円

４項　雑入　3,952千円

1 滞納処分費	1	1	0
5 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
7 一般被保険者返納金	500	500	0
12 雑入	1,451	1,379	72
計	3,952	3,880	72

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 前年度繰越金	千円 1	前年度繰越金　千円 1

1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金　1,000
2 退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金　100
5 過料	1	過料　1

1 滞納処分費	1	滞納処分費　1
1 一般被保険者第三者納付金	2,000	一般被保険者第三者納付金　2,000
1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者給付費返納金　500
1 雑入	1,451	高額療養費貸付返還金　1,000 出産費貸付返還金　450 雑入　1

３　　歳　　出

１款　総務費　　90,393千円

１項　総務管理費　　83,800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	81,474	80,449	1,025	22,220			59,254
				県支出金			
				22,220			

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2 給料	28,181	一般職給	28,181
3 職員手当等	15,027	扶養手当	378
		通勤手当	1,031
		住居手当	822
		超過勤務手当	1,100
		管理職手当	624
		期末勤勉手当	10,830
		児童手当	120
		地域手当	122
4 共済費	8,056	共済組合負担金	7,756
		社会保険料	300
9 旅費	22	普通旅費	18
		費用弁償	4
11 需用費	30	消耗品費	30
12 役務費	883	手数料	883
13 委託料	4,686	システム等保守点検委託料	330
		システム処理委託料	4,356
14 使用料及び賃借料	11	著作権使用料	11
19 負担金補助及び交付金	24,578	オンライン資格確認等システム運営負担金	199
		成羽病院事業会計補助金	22,000
		総合事務組合退職手当負担金	2,331
		総合事務組合福利厚生負担金	48

1款　総務費　90,393千円

1項　総務管理費　83,800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 国民健康保険団体連合会負担金	2,326	2,161	165	47 県支出金 47			2,279
計	83,800	82,610	1,190	22,267	0	0	61,533

1款　総務費　90,393千円

2項　徴税費　6,372千円

1 賦課徴税費	6,372	3,330	3,042	2,812 県支出金 2,812		1,402 使用料及び手数料 300 諸収入 1,102	2,158

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	2,326	国保総合システム負担金	376
		レセプトオンライン請求システム負担金	237
		保健事業等保険者支援負担金	117
		国保中央会コールセンター利用負担金	10
		国保広域化連携事業負担金	77
		一般負担金	418
		制度改善負担金	11
		レセプト点検共同事業負担金	1,080

1 報酬	1,795	会計年度任用職員報酬	1,795
3 職員手当等	870	超過勤務手当	152
		会計年度任用職員期末勤勉手当	718
4 共済費	349	共済組合負担金	132
		社会保険料	217
9 旅費	89	費用弁償	89
11 需用費	297	消耗品費	5
		燃料費	28
		印刷製本費	264
12 役務費	1,208	通信運搬費	1,206
		手数料	2
19 負担金補助及び交付金	1,764	岡山県市町村税整理組合負担金	1,764

１款　総務費　90,393千円

２項　徴税費　6,372千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	6,372	3,330	3,042	2,812	0	1,402	2,158

１款　総務費　90,393千円

３項　運営協議会費　221千円

1 運営協議会費	221	221	0				221
計	221	221	0	0	0	0	221

２款　保険給付費　2,703,823千円

１項　療養諸費　2,311,568千円

1 一般被保険者療養給付費	2,300,000	2,300,000	0	2,300,000 県支出金 2,300,000			
3 一般被保険者療養費	4,600	4,600	0	4,600 県支出金 4,600			
5 審査支払手数料	6,968	6,768	200	6,400 県支出金 6,400			568
計	2,311,568	2,311,368	200	2,311,000	0	0	568

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 報酬	189	国保運営協議会委員報酬	189
9 旅費	27	費用弁償	27
12 役務費	5	通信運搬費	5

19 負担金補助及び交付金	2,300,000	一般被保険者療養給付費	2,300,000
19 負担金補助及び交付金	4,600	一般被保険者柔道整復師分他	4,600
12 役務費	6,900	手数料	6,900
19 負担金補助及び交付金	68	レセプト電算処理システム負担金	68

２款　保険給付費　2,703,823千円

２項　高額療養費　380,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	380,000	360,000	20,000	380,000 県支出金 380,000			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600 県支出金 600			
計	380,600	360,600	20,000	380,600	0	0	0

２款　保険給付費　2,703,823千円

３項　移送費　150千円

1 一般被保険者移送費	150	150	0	150 県支出金 150			
計	150	150	0	150	0	0	0

２款　保険給付費　2,703,823千円

４項　出産育児諸費　8,505千円

1 出産育児一時金	8,500	8,400	100				8,500
2 審査支払手数料	5	5	0				5
計	8,505	8,405	100	0	0	0	8,505

節		説　　明
区　　分	金　　額	
19 負担金補助及び交付金	千円 380,000	一般被保険者高額療養費　千円 380,000
19 負担金補助及び交付金	600	一般被保険者高額介護合算療養費　600

19 負担金補助及び交付金	150	一般被保険者移送費　150

19 負担金補助及び交付金	8,500	出産育児一時金　8,500
12 役務費	5	手数料　5

２款　保険給付費　2,703,823千円

５項　葬祭諸費　3,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

２款　保険給付費　2,703,823千円

項　傷病手当金　0千円

傷病手当金	0	100	△100				
計	0	100	△100	0	0	0	0

３款　国民健康保険事業費納付金　773,630千円

１項　医療給付費分　549,448千円

1 一般被保険者医療給付費分	549,416	560,513	△11,097	36,505 県支出金 36,505		1 諸収入 1	512,910
2 退職被保険者等医療給付費分	32	54	△22				32
計	549,448	560,567	△11,119	36,505	0	1	512,942

３款　国民健康保険事業費納付金　773,630千円

２項　後期高齢者支援金等分　177,785千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	177,785	178,857	△1,072				177,785

節		説　　明
区　　分	金　　額	
19 負担金補助及び交付金	千円 3,000	葬祭費　千円 3,000

		（廃目）

19 負担金補助及び交付金	549,416	一般被保険者医療給付費分納付金　549,416
19 負担金補助及び交付金	32	退職被保険者等医療給付費分納付金　32

19 負担金補助及び交付金	177,785	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金　177,785

３款　国民健康保険事業費納付金　773,630千円

２項　後期高齢者支援金等分　177,785千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	177,785	178,857	△1,072	0	0	0	177,785

３款　国民健康保険事業費納付金　773,630千円

３項　介護納付金分　46,397千円

1 介護納付金分	46,397	47,135	△738				46,397
計	46,397	47,135	△738	0	0	0	46,397

６款　保健事業費　53,250千円

１項　保健事業費　20,852千円

1 保健衛生普及費	5,643	5,901	△258	791 県支出金 791			4,852
2 疾病予防費	15,209	19,324	△4,115	450			14,759

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	46,397	介護納付金分納付金	46,397

1 報酬	1,282	会計年度任用職員報酬	1,282
3 職員手当等	432	会計年度任用職員期末勤勉手当	432
4 共済費	273	共済組合負担金	90
		社会保険料	183
9 旅費	54	費用弁償	54
11 需用費	928	消耗品費	454
		印刷製本費	474
12 役務費	900	通信運搬費	900
13 委託料	1,774	被保険者証作成委託料	600
		高額療養費帳票作成委託料	400
		後発医薬品利用差額通知作成委託料	82
		医療費通知書作成委託料	692
11 需用費	20	消耗品費	20
13 委託料	15,189	検診率向上対策事業委託料	314

６款　保健事業費　53,250千円

１項　保健事業費　20,852千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 450	千円	千円	千円
計	20,852	25,225	△4,373	1,241	0	0	19,611

６款　保健事業費　53,250千円

２項　特定健康診査等事業費　32,398千円

1 特定健康診査等事業費	32,398	33,796	△1,398	17,039 県支出金 17,039			15,359

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		国保被保険者検診事業委託料	14,875

1 報酬	3,113	会計年度任用職員報酬	3,113
3 職員手当等	738	会計年度任用職員期末勤勉手当	738
8 報償費	53	一般報償費	53
9 旅費	73	普通旅費	11
		費用弁償	62
11 需用費	1,283	消耗品費	282
		燃料費	40
		印刷製本費	879
		修繕料	82
12 役務費	1,721	通信運搬費	690
		手数料	1,031
13 委託料	24,721	集団健診委託料	6,574
		個別健診委託料	11,713
		特定保健指導委託料	327
		受診勧奨委託料	4,133
		託児委託料	32
		システム等保守点検委託料	622
		システム処理委託料	1,320

６款　保健事業費　53,250千円

２項　特定健康診査等事業費　32,398千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	32,398	33,796	△1,398	17,039	0	0	15,359

７款　基金積立金　343千円

１項　基金積立金　343千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	343	342	1			343 財産収入 343	
計	343	342	1	0	0	343	0

９款　諸支出金　7,951千円

１項　償還金及び還付加算金　6,501千円

1 一般被保険者保険税還付金	3,500	3,500	0				3,500
2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0				300
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
14 使用料及び賃借料	27	会場借上料 23 著作権使用料 4
19 負担金補助及び交付金	660	データ管理システム負担金 60 診療情報提供補助金 600
27 公課費	9	自動車重量税 9

25 積立金	343	国民健康保険財政調整基金積立金 343

23 償還金利子及び割引料	3,500	一般被保険者国保税還付金 3,500
23 償還金利子及び割引料	300	退職被保険者等国保税還付金 300
23 償還金利子及び割引料	100	一般被保険者国保税還付加算金 100

９款　諸支出金　7,951千円

１項　償還金及び還付加算金　6,501千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
6 保険給付費等交付金償還金	2,600	2,600	0			2,500 諸収入 2,500	100
計	6,501	6,501	0	0	0	2,500	4,001

９款　諸支出金　7,951千円

４項　貸付金　1,450千円

1 高額療養費貸付金	1,000	1,000	0			1,000 諸収入 1,000	
2 出産費貸付金	450	378	72			450 諸収入 450	
計	1,450	1,378	72	0	0	1,450	0

９款　諸支出金　7,951千円

項　繰出金　0千円

直営診療施設勘定繰出金	0	699	△699				
計	0	699	△699	0	0	0	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
23　償還金利子及び割引料	千円 1	退職被保険者等国保税還付加算金　千円 1
23　償還金利子及び割引料	2,600	普通交付金返還金　1,000 特別交付金返還金　1,600

21　貸付金	1,000	高額療養費貸付金　1,000
21　貸付金	450	出産費貸付金　450

		（廃目）

１０款　予備費　5,000千円

１項　予備費　5,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

給　与　費　明　細　書

1 一 般 職

(1) 総　　括　　（単位　千円）

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	7	(6)	6,190	28,181	16,915	51,286	8,678	59,964
前年度	8	(10)	5,881	26,205	14,326	46,412	8,412	54,824
比 較	△ 1	(△ 4)	309	1,976	2,589	4,874	266	5,140

( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当
	本年度	378	1,031	0	822	1,100
	前年度	120	827	0	906	1,100
	比 較	258	204	0	△ 84	0
	区 分	管 理 職 手 当	管理職員特別勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	本年度	624	0	10,830	0	120
	前年度	276	0	9,711	0	180
	比 較	348	0	1,119	0	△ 60
	区 分	夜間勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当	災害派遣手当	会計年度任用職員期 末 勤 勉 手 当
	本年度	0	122	0	0	1,888
	前年度	0	88	0	0	1,118
	比 較	0	34	0	0	770

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区　分	職　員　数（人）		給　与　費				共　済　費	合　計
			報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	7	(1)	0	28,181	15,027	43,208	8,056	51,264
前年度	8	(0)	0	26,205	13,208	39,413	8,163	47,576
比　較	△ 1	(1)	0	1,976	1,819	3,795	△ 107	3,688

（　）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳

区　分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	378	1,031	0	822	1,100
前年度	120	827	0	906	1,100
比　較	258	204	0	△ 84	0

区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	624	0	10,830	0	120
前年度	276	0	9,711	0	180
比　較	348	0	1,119	0	△ 60

区　分	夜間勤務手当	地域手当	単身赴任手当	災害派遣手当
本年度	0	122	0	0
前年度	0	88	0	0
比　較	0	34	0	0

イ 会計年度任用職員　　（単位 千円）

区 分	職 員 数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	0 (5)	6,190	0	1,888	8,078	622	8,700
前年度	0 (10)	5,881	0	1,118	6,999	249	7,248
比 較	0 (△ 5)	309	0	770	1,079	373	1,452

（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 手 当	管理職員特別勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	夜間勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当	災害派遣手当	会計年度任用職員期 末 勤 勉 手 当
	本年度	0	0	0	0	1,888
	前年度	0	0	0	0	1,118
	比 較	0	0	0	0	770

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位　千円）

区　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	1,976	給与改定に伴う増加分	456		令和5年度給料引き上げ率　1.72%
		昇給に伴う増加分	132		平均昇給率　1.88％
		その他の増減分	1,388	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　8人　0人　8人 前年度　8人　0人　8人 採用退職の状況等（予定） 本年度　採用 0人 前年度　退職 0人 前年度　中途採用 0人 前年度　中途退職 0人
職員手当	1,819	給与改定に伴う増加分	412	給料の引き上げに伴うもの 支給率の引き上げに伴うもの	期末勤勉手当　4.40月→4.50月
		その他の増減分	1,407	配置異動等に伴うもの	

（3） 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 （単位 円）

区 分			全 職 員
本年度	R6.1.1 現 在	平均給料月額	292,413
		平均給与月額	321,200
		平均年齢（歳）	42.05
前年度	R5.1.1 現 在	平均給料月額	278,700
		平均給与月額	321,587
		平均年齢（歳）	40.05

イ 初任給 （単位 円）

区 分	一 般 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	200,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			その他の給料表	
	級	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)
R6.1.1 現 在	1級	3	42.8	再任用職員	1
	2級		0.0		
	3級	2	28.6		
	4級	1	14.3		
	5級	1	14.3		
	6級		0.0		
	計	7	100.0	計	1

（級別の基準となる職務）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1.部次長の職務 2.課長又は課長代理の職務	1.政策監の職務 2.部長の職務

エ 昇　　給

区 分			合 計	代表的な職種		備 考
				一 般 職	技能労務職	
本年度	職　員　数（A）（人）		7	7		
	昇給に係る職員数（B）（人）		7	7		
	号給数別内訳	2号給（人）	0	0		
		3号給（人）	0	0		
		4号給（人）	7	7		
	比 率（B）／（A）（%）		100.0	100.0		
前年度	職　員　数（A）（人）		8	8		
	昇給に係る職員数（B）（人）		7	7		
	号給数別内訳	2号給（人）	1	1		
		3号給（人）	1	1		
		4号給（人）	5	5		
	比 率（B）／（A）（%）		87.5	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ　地域手当

支給対象地域	岡山県岡山市	備　考
支給率(%)	3	
支給対象職員数(人) (R6.1.1現在)	1	
国の指定基準に基づく 支給率(%)	3	

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
住居手当	異	公務員宿舎の使用料の上昇を考慮した改定は実施していない
通勤手当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

議案第41号

令和6年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算

（総　則）

第1条　令和6年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病　床　数　　96床

(2) 年間患者数

入　　院　20,000人

外　　来　71,961人　　病院　51,300人　田原診療所　183人　吹屋診療所　192人

備中診療所　3,960人　平川診療所　1,009人　湯野診療所　195人

宇治診療所　93人　川上診療所　10,303人

川上歯科診療所　4,686人　西山診療所　40人

(3) 1日平均患者数

入　　院　54.8人

外　　来　318.5人　　病院　190.0人　田原診療所　6.8人　吹屋診療所　7.4人

備中診療所　16.3人　平川診療所　19.8人　湯野診療所　8.5人

宇治診療所　5.4人　川上診療所　42.4人

川上歯科診療所　20.2人　西山診療所　1.7人

(4) 主要な建設改良事業

1.施設改修工事　2.器械及び備品購入

（収益的収入及び支出）

第3条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第 1 款　病院事業収益	2,206,186千円
第 1 項　医業収益	1,358,822千円
第 2 項　医業外収益	373,423千円
第 3 項　訪問看護事業収益	36,539千円
第 4 項　介護老人保健施設事業収益	363,270千円
第 5 項　介護老人保健施設事業外収益	74,022千円
第 6 項　特別利益	110千円

支　　出

第 1 款	病院事業費用	2,380,796千円
第 1 項	医業費用	1,906,967千円
第 2 項	医業外費用	8,946千円
第 3 項	訪問看護事業費用	38,522千円
第 4 項	介護老人保健施設事業費用	419,569千円
第 5 項	介護老人保健施設事業外費用	3,592千円
第 6 項	特別損失	200千円
第 7 項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 181,821千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収　　入

第 1 款	資本的収入	245,695千円
第 1 項	企業債	168,900千円
第 2 項	補助金	58,513千円
第 3 項	預り金	1,200千円
第 4 項	基金取崩金	17,082千円

支　　出

第 1 款	資本的支出	427,516千円
第 1 項	建設改良費	240,785千円
第 2 項	企業債償還金	174,331千円
第 3 項	投資その他の資産	2,400千円
第 4 項	基金積立金	10,000千円

(企業債)

第5条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
施設設備改良整備	46,500千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
医療機器等整備	122,400千円	同　上	同　上	同　上

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第6条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した、予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第7条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費　994,719千円

（2）交際費　300千円

（他会計からの負担金）

第8条　一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は423,340千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第9条　たな卸資産の購入限度額は160,000千円と定める。

（重要な資産の取得及び処分）

第10条　重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種　類	名　称	数　量
1．取得する資産	委託料	MRI棟改修実施設計	1式
	器械及び備品	MRI装置	1式
	器械及び備品	院内ネットワーク機器更新	1式

令和6年3月4日提出

高梁市長　近　藤　隆　則

令和6年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備 考
1. 病院事業収益			2,206,186	
	(1) 医業収益		1,358,822	
		1. 入院収益	600,000	
		2. 病院外来収益	415,530	
		3. 診療所外来収益	217,030	
		4. 介護収益	7,038	
		5. その他医業収益	119,224	
	(2) 医業外収益		373,423	
		1. 他会計病院負担金	141,119	
		2. 他会計診療所負担金	91,608	
		3. 補助金	19,998	
		4. 受取利息配当金	630	
		5. 長期前受金戻入	38,914	
		6. 資本費繰入収益	67,606	
		7. その他医業外収益	13,548	
	(3) 訪問看護事業収益		36,539	
		1. 訪問看護費収益	15,879	
		2. 利用料収益	1,951	
		3. その他訪問看護事業収益	18,709	
	(4) 介護老人保健施設事業収益		363,270	
		1. 施設介護収益	242,513	
		2. 居宅介護収益	45,057	
		3. 居宅介護支援介護料収益	4,140	
		4. 利用料収益	54,000	
		5. その他介護老人保健施設事業収益	17,560	
	(5) 介護老人保健施設事業外収益		74,022	
		1. 他会計負担金	46,603	
		2. 長期前受金戻入	2,615	
		3. 資本費繰入収益	23,399	
		4. その他介護老人保健施設事業外収益	1,405	
	(6) 特別利益		110	
		1. 固定資産売却益	10	
		2. 過年度損益修正益	100	

支　出　　（単位 千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 病院事業費用			2,380,796	
	(1) 医業費用		1,906,967	
		1. 病院給与費	914,976	
		2. 診療所給与費	44,308	
		3. 病院材料費	187,331	
		4. 診療所材料費	33,177	
		5. 経費	533,441	
		6. 減価償却費	187,172	
		7. 長期前払消費税償却	4,307	
		8. 資産減耗費	600	
		9. 研究研修費	1,655	
	(2) 医業外費用		8,946	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,936	
		2. 雑損失	10	
	(3) 訪問看護事業費用		38,522	
		1. 訪問看護給与費	35,435	
		2. 訪問看護材料費	80	
		3. 訪問看護経費	3,007	
	(4) 介護老人保健施設事業費用		419,569	
		1. 介護老人保健施設事業経費	394,013	
		2. 減価償却費	25,556	
	(5) 介護老人保健施設事業外費用		3,592	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,592	
	(6) 特別損失		200	
		1. 過年度損益修正損	100	
		2. その他特別損失	100	
	(7) 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

令和6年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			245,695	
	(1) 企 業 債		168,900	
		1. 企 業 債	168,900	
	(2) 補 助 金		58,513	
		1. 県 補 助 金	58,513	
	(3) 預 り 金		1,200	
		1. そ の 他 預 り 金	1,200	
	(4) 基 金 取 崩 金		17,082	
		1. 基 金 取 崩 金	17,082	

支　　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			427,516	
	(1) 建 設 改 良 費		240,785	
		1. 施 設 整 備 費	57,332	
		2. 有形固定資産購入費	183,453	
	(2) 企 業 債 償 還 金		174,331	
		1. 企 業 債 償 還 金	174,331	
	(3) 投資その他の資産		2,400	
		1. 長 期 貸 付 金	2,400	
	(4) 基 金 積 立 金		10,000	
		1. 基 金 積 立 金	10,000	

令和6年度高梁市国民健康保険成羽病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位　千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失（△）	△ 201,406
減価償却費	212,728
資産減耗費	600
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,638
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	302
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,279
長期前受金戻入	△ 41,529
資本費繰入収益	△ 91,005
受取利息及び配当金	△ 630
支払利息	12,528
未収金の増減額（△は増加）	75,458
未払金の増減額（△は減少）	241
長期前払消費税償却	4,307
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,200
小　計	△ 26,565
利息及び配当金の受取額	630
利息の支払額	△ 12,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,463
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 218,895
国県補助金等による収入	58,513
建設改良費等に充てるための一般会計からの繰入金収入	91,005
長期貸付金の貸付による支出	△ 2,400
基金からの繰り入れによる収入	17,082
基金への積み立てによる支出	△ 10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,695
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	168,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,431
Ⅳ　資金増加額又は減少額（△）	△ 108,589
Ⅴ　資金期首残高	839,702
Ⅵ　資金期末残高	731,113

給　与　費　明　細　書

1 総　　括　　（単位　千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0 (0)	104 (44)	96,900	402,318	357,589	856,807	137,912	994,719
前年度	0 (6)	100 (46)	88,529	396,078	389,214	873,821	136,422	1,010,243
比較	0 (△6)	4 (△2)	8,371	6,240	△ 31,625	△ 17,014	1,490	△ 15,524

（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	6,624	15,056	83,801	3,759	11,074
前年度	7,380	14,689	81,741	2,944	17,816
比較	△ 756	367	2,060	815	△ 6,742

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	8,710	135	152,304	9,800	2,865
前年度	9,248	135	162,396	10,676	2,870
比較	△ 538	0	△ 10,092	△ 876	△ 5

区分	夜間勤務手当	退職給付費	会計年度任用職員期末勤勉手当
本年度	6,240	38,279	18,942
前年度	6,228	64,097	8,994
比較	12	△ 25,818	9,948

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0 (0)	104 (0)	0	402,318	338,647	740,965	128,502	869,467
前年度	0 (6)	100 (3)	360	396,078	380,220	776,658	127,863	904,521
比較	0 (△6)	4 (△3)	△ 360	6,240	△ 41,573	△ 35,693	639	△ 35,054

（　）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	6,624	15,056	83,801	3,759	11,074
前年度	7,380	14,689	81,741	2,944	17,816
比較	△ 756	367	2,060	815	△ 6,742

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	8,710	135	152,304	9,800	2,865
前年度	9,248	135	162,396	10,676	2,870
比較	△ 538	0	△ 10,092	△ 876	△ 5

区分	夜間勤務手当	退職給付費
本年度	6,240	38,279
前年度	6,228	64,097
比較	12	△ 25,818

イ　会計年度任用職員　　（単位　千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0 (0)	0 (44)	96,900	0	18,942	115,842	9,410	125,252
前年度	0 (0)	0 (43)	88,169	0	8,994	97,163	8,559	105,722
比較	0 (0)	0 (1)	8,731	0	9,948	18,679	851	19,530

（　）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0

区分	夜間勤務手当	退職給付費	会計年度任用職員期末勤勉手当
本年度	0	0	18,942
前年度	0	0	8,994
比較	0	0	9,948

2 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位 千円）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	6,240	昇給に伴う増加分	1,200	平均昇給率　1.19%
		その他の増減分	5,040	配置異動等に伴うもの 職員の異動状況 （会計年度任用職員以外の職員） 〔現に在職する職員数〕（その他）（計） 本年度　104人　0人　104人 前年度　103人　1人　104人 採用退職の状況等（予定） 本年度　採用　7人 前年度　退職　7人 前年度中途採用 2人、中途退職 0人
職員手当	△ 31,625	その他の増減分	△ 31,625	配置異動等に伴うもの

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与 （単位　円）

区分			医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般職	技能労務職員
			医師	医療技術員	看護師 准看護師	事務職員	技能労務職員
本年度	R6.1.1 現在	平均給料月額	750,050	286,648	303,953	335,425	306,000
		平均給与月額	1,354,313	349,149	365,671	398,473	355,515
		平均年齢(歳)	54.6	42.0	44.1	44.3	59.0
前年度	R5.1.1 現在	平均給料月額	740,583	280,553	308,433	348,130	299,450
		平均給与月額	1,354,971	349,755	375,231	418,178	344,685
		平均年齢(歳)	53.6	41.0	44.6	44.8	58.0

(2) 初任給 （単位　円）

区分	医療職 (一)	医療職 (二)		医療職 (三)	一般職	一般会計の制度 一般職
	医師	薬剤師	診療放射線技師　他	看護師 准看護師	事務職員	事務職員
高校卒	－	－	－	183,500	166,600	166,600
短大卒	－	－	179,400	195,000	－	－
短大3卒	－	－	193,500	209,300	－	－
大学卒	－	204,600	198,800	217,300	200,200	200,200
大学6卒	450,400	213,700	－	－	－	－

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職（一）			医 療 職（二）			医 療 職（三）		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
R6.1.1 現 在	1級	1 人	16.7%	1級			1 級	7 人	13.2%
	2級			2級	12 人	57.1%	2 級	31 人	58.5%
	3級			3級	7 人	33.3%	3 級	10 人	18.9%
	4級	4 人	66.6%	4級	1 人	4.8%	4 級	4 人	7.5%
	5級	1 人	16.7%	5級	1 人	4.8%	5 級	1 人	1.9%
	計	6 人	100.0%	計	21 人	100.0%	計	53 人	100.0%

区分	一　般　職			技能労務職員			その他の給料表	
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		職員数
R6.1.1 現 在	1 級	3 人	25.0%		2 人	100%	特定任期付職員	2 人
	2 級						県医療職	3 人
	3 級	5 人	41.7%				再任用職員	5 人
	4 級	2 人	16.7%					
	5 級	1 人	8.3%					
	6 級	1 人	8.3%					
	計	12 人	100.0%	計	2 人	100%	計	10 人

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務
医 療 職 （一）	医員の職務、診療所の医長の職務	経験豊富な医員及び医長の職務、診療所の医長及び所長の職務、地域医療部長の職務	困難な業務を行う医長の職務、診療所の所長の職務、地域医療部長の職務
医 療 職 （二）	1　薬剤師の職務 2　診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師、介護福祉士、管理栄養士及び栄養士の職務	1　技術又は経験を必要とする業務を行う薬剤師の職務 2　技術又は経験を必要とする業務を行う診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床検査技師、介護福祉士、管理栄養士及び栄養士の職務	1　放射線部門、リハビリテーション部門、臨床検査部門及び栄養管理部門の室長の職務 2　主任薬剤師の職務 3　主任診療放射線技師、主任理学療法士、主任作業療法士、主任言語聴覚士、主任臨床検査技師、主任介護福祉士、主任管理栄養士及び主任栄養士の職務
医 療 職 （三）	准看護師、保健師及び看護師の職務	1　保健師又は看護師の職務 2　技術又は経験を必要とする業務を行う准看護師の職務	主任保健師又は看護主任の職務

区 分	4 級	5 級	6 級
一 般 職	課長補佐又は主幹の職務	1　部次長の職務 2　課長又は課長代理の職務	1　政策監の職務 2　部長の職務
医 療 職 （一）	1　副院長の職務 2　経験豊富な医長の職務 3　困難な業務を所掌する診療所の所長の職務 4　困難な業務を所掌する地域医療部長の職務	院長の職務	
医 療 職 （二）	1　相当困難な業務を処理する放射線部門、リハビリテーション部門、臨床検査部門及び栄養管理部門の室長の職務 2　薬局長の職務 3　困難な調剤業務を処理する主任薬剤師の職務 4　困難な業務を処理する主任診療放射線技師、主任理学療法士、主任作業療法士、主任言語聴覚士、主任臨床検査技師、主任介護福祉士、主任管理栄養士及び主任栄養士の職務	相当困難な業務を処理する薬局長の職務	
医 療 職 （三）	1　主幹の職務 2　看護師長、地域連携室長及び訪問看護ステーション所長の職務	看護部長の職務	

(4) 昇 給

区 分			合計	医 療 職			一般職	技能労務職員
				医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		
本年度	職 員 数 (A) (人)		94	6	21	53	12	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		88	5	19	50	12	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		2号給 (人)	18	3	2	9	2	2
		3号給 (人)	4	1	1	2	0	0
		4号給 (人)	65	1	16	38	10	0
	比 率 (B)／(A) (%)		93.6	83.3	90.5	94.3	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		92	6	21	52	11	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		87	6	19	50	10	2
	号給数別内訳	1号給 (人)	3	0	0	2	1	0
		2号給 (人)	17	4	2	7	2	2
		3号給 (人)	5	2	0	3	0	0
		4号給 (人)	62	0	17	38	7	0
	比 率 (B)／(A) (%)		94.6	100.0	90.5	96.2	90.9	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月 分）	25年勤続の者 （月 分）	35年勤続の者 （月 分）	最 高 限 度 （月 分）	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 （支給率等）	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職			一 般 職	技能労務職
		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		
給料総額に 対する比率(%)	14.28 %	11.07 %	0.26 %	2.78 %	0.00 %	0.17 %
支給対象職員 の比率(%) (R6.1.1現在)	56.84 %	9.47 %	5.26 %	40.00 %	0.00 %	2.11 %
代表的な特殊 勤務手当の名称	医師、診療放射線技師、夜間看護業務従事職員、 訪問看護待機職員の 特殊勤務手当					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度高梁市国民健康保険成羽病院事業予定損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位　千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	550,000		
(2)	病院外来収益	418,080		
(3)	診療所外来収益	227,146		
(4)	介護収益	8,638		
(5)	その他医業収益	126,645	1,330,509	
2	医業費用			
(1)	病院給与費	906,484		
(2)	診療所給与費	43,944		
(3)	病院材料費	170,301		
(4)	診療所材料費	30,161		
(5)	経費	502,549		
(6)	減価償却費	175,653		
(7)	長期前払消費税償却	5,142		
(8)	資産減耗費	600		
(9)	研究研修費	1,505	1,836,339	
	医業損失			505,830
3	医業外収益			
(1)	他会計病院負担金	141,261		
(2)	他会計診療所負担金	86,423		
(3)	補助金	89,320		
(4)	受取利息配当金	650		
(5)	長期前受金戻入	37,861		
(6)	資本費繰入収益	69,466		
(7)	その他医業外収益	13,548	438,529	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	9,723		
(2)	雑損失	10		
(3)	雑支出	57,536	67,269	371,260
5	訪問看護事業収益			
(1)	訪問看護費収益	14,339		
(2)	利用料収益	1,707		
(3)	その他訪問看護事業収益	20,935	36,981	

（単位　千円）

6　訪問看護事業費用			
(1)　訪問看護給与費	30,324		
(2)　訪問看護材料費	73		
(3)　訪問看護経費	2,825	33,222	3,759
7　介護老人保健施設事業収益			
(1)　施設介護収益	239,513		
(2)　居宅介護収益	37,929		
(3)　居宅介護支援介護料収益	4,214		
(4)　利用料収益	51,976		
(5)　その他介護老人保健施設事業収益	17,560	351,192	
8　介護老人保健施設事業費用			
(1)　介護老人保健施設事業経費	364,547		
(2)　減価償却費	23,903	388,450	△ 37,258
9　介護老人保健施設事業外収益			
(1)　他会計負担金	34,489		
(2)　長期前受金戻入	2,615		
(3)　資本費繰入収益	22,218		
(4)　その他介護老人保健施設事業外収益	1,405	60,727	
10　介護老人保健施設事業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	4,240		
(2)　雑支出	10,868	15,108	45,619
経常損失			122,450
11　特別利益			
(1)　固定資産売却益	10		
(2)　過年度損益修正益	100	110	
12　特別損失			
(1)　過年度損益修正損	100		
(2)　その他特別損失	3,100	3,200	△ 3,090
当年度純損失			125,540
前年度繰越欠損金			1,109,793
当年度未処理欠損金			1,235,333

令和5年度高梁市国民健康保険成羽病院事業予定貸借対照表
（令和6年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		98,917		
(ロ) 建物	3,140,205			
建物減価償却累計額	△ 1,280,377	1,859,828		
(ハ) 構築物	121,202			
構築物減価償却累計額	△ 73,193	48,009		
(ニ) 器械及び備品	1,421,576			
器械及び備品減価償却累計額	△ 1,051,013	370,563		
(ホ) 車両	14,397			
車両減価償却累計額	△ 9,584	4,813		
(ヘ) 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,382,130	
(2) 無形固定資産				
(イ) 電話加入権		76		
(ロ) デイサービスセンター利用権		8,281		
(ハ) 水道施設利用権		710		
無形固定資産合計			9,067	
(3) 投資その他の資産				
(イ) 破産更正債権等	2,549			
貸倒引当金	△ 2,549	0		
(ロ) 長期貸付金		7,200		
(ハ) 基金		165,427		
(ニ) 長期前払消費税		48,001		
投資その他資産合計			220,628	
固定資産合計				2,611,825
2 流動資産				
(1) 現金預金			839,702	
(2) 未収金		513,197		
貸倒引当金		△ 596	512,601	
(3) 貯蔵品			6,200	
流動資産合計				1,358,503
資産合計				3,970,328

負　債　の　部

3 固定負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債		937,362		
企業債合計			937,362	

（単位　千円）

(2) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	77,073		
引当金合計		77,073	
固定負債合計			1,014,435
4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債	174,331		
企業債合計		174,331	
(2) 未払金		69,831	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	55,628		
(ロ) 法定福利費引当金	9,635		
引当金合計		65,263	
(4) その他流動負債			
(イ) 預り金	3,800		
(ロ) その他	5,625		
その他流動負債合計		9,425	
流動負債合計			318,850
5 繰延収益			
長期前受金		1,064,703	
収益化累計額		△ 464,940	
繰延収益合計			599,763
負債合計			1,933,048
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		3,250,633	
資本金合計			3,250,633
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 寄附金	1,350		
(ロ) 受贈財産評価額	20,630		
資本剰余金合計		21,980	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	1,235,333		
利益剰余金合計		△ 1,235,333	
剰余金合計			△ 1,213,353
資本合計			2,037,280
負債資本合計			3,970,328

令和５年度注記表

１．重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～75年
構築物	10～45年
器械及び備品	3～20年
車両	4～ 6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　　定額法による。

・耐用年数

施設利用権	15～26年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「病院事業会計職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月～3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10～20年間で均等償却を行っている。

2．予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

3．予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は735,962千円である。

4．セグメント情報

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5．その他

引当金の取崩し

令和５年度において賞与引当金46,473千円及び法定福利費引当金8,627千円を取り崩す予定である。

令和6年度高梁市国民健康保険成羽病院事業予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位　千円）

	資産の部			
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		98,917		
(ロ) 建物	3,192,325			
建物減価償却累計額	△ 1,408,998	1,783,327		
(ハ) 構築物	121,202			
構築物減価償却累計額	△ 78,454	42,748		
(ニ) 器械及び備品	1,587,901			
器械及び備品減価償却累計額	△ 1,128,114	459,787		
(ホ) 車両	14,397			
車両減価償却累計額	△ 10,559	3,838		
(ヘ) 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,388,617	
(2) 無形固定資産				
(イ) 電話加入権		76		
(ロ) デイサービスセンター利用権		7,511		
(ハ) 水道施設利用権		710		
無形固定資産合計			8,297	
(3) 投資その他の資産				
(イ) 破産更正債権等	2,549			
貸倒引当金	△ 2,549	0		
(ロ) 長期貸付金		9,600		
(ハ) 基金		158,345		
(ニ) 長期前払消費税		43,694		
投資その他資産合計			211,639	
固定資産合計				2,608,553
2 流動資産				
(1) 現金預金			731,113	
(2) 未収金		437,739		
貸倒引当金		△ 596	437,143	
(3) 貯蔵品			6,050	
流動資産合計				1,174,306
資産合計				3,782,859
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債		928,698		
企業債合計			928,698	

（単位　千円）

(2) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	80,352		
引当金合計		80,352	
固定負債合計			1,009,050
4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良等の財源に充てるための企業債	177,564		
企業債合計		177,564	
(2) 未払金		70,072	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	52,990		
(ロ) 法定福利費引当金	9,937		
引当金合計		62,927	
(4) その他流動負債			
(イ) 預り金	5,000		
(ロ) その他	5,625		
その他流動負債合計		10,625	
流動負債合計			321,188
5 繰延収益			
長期前受金		1,123,216	
収益化累計額		△ 506,469	
繰延収益合計			616,747
負債合計			1,946,985
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		3,250,633	
資本金合計			3,250,633
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 寄附金	1,350		
(ロ) 受贈財産評価額	20,630		
資本剰余金合計		21,980	
(2) 利益剰余金			
(イ) 当年度未処理欠損金	1,436,739		
利益剰余金合計		△ 1,436,739	
剰余金合計			△ 1,414,759
資本合計			1,835,874
負債資本合計			3,782,859

令和６年度注記表

１．重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～75年
構築物	10～45年
器械及び備品	3～20年
車両	4～ 6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　　定額法による。

・耐用年数

施設利用権	15～26年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「病院事業会計職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月～3月までの4ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10～20年間で均等償却を行っている。

2．予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

3．予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は608,930千円である。

4．セグメント情報

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5．その他

引当金の取崩し

令和６年度において賞与引当金55,628千円及び法定福利費引当金9,635千円を取り崩す予定である。

令和6年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計予算説明書

(収益的収入及び支出)

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較 増	比較 減
1. 病院事業収益			2,206,186	2,244,815		38,629
	(1) 医業収益		1,358,822	1,342,226	16,596	
		1. 入院収益	600,000	562,000	38,000	
		2. 病院外来収益	415,530	418,080		2,550
		3. 診療所外来収益	217,030	226,962		9,932
		4. 介護収益	7,038	8,638		1,600

（単位　千円）

節 区分	金額	備考	
1. 入院収益	600,000	年間入院患者見込み数(延)	20,000人
		1日平均入院患者数	54.8人
		患者1人当り収入	30,000円
1. 外来収益	415,530	年間外来患者見込み数(延)	51,300人
		1日平均外来患者数	190.0人
		患者1人当り収入	8,100円
1. 田原診療所外来収益	1,823	年間外来患者見込み数(延)	183人
		1日平均外来患者数	6.8人
		患者1人当り収入	9,966円
2. 吹屋診療所外来収益	2,758	年間外来患者見込み数(延)	192人
		1日平均外来患者数	7.4人
		患者1人当り収入	14,369円
3. 備中診療所外来収益	43,302	年間外来患者見込み数(延)	3,960人
		1日平均外来患者数	16.3人
		患者1人当り収入	10,935円
4. 平川診療所外来収益	6,631	年間外来患者見込み数(延)	1,009人
		1日平均外来患者数	19.8人
		患者1人当り収入	6,572円
5. 湯野診療所外来収益	1,368	年間外来患者見込み数(延)	195人
		1日平均外来患者数	8.5人
		患者1人当り収入	7,020円
6. 宇治診療所外来収益	608	年間外来患者見込み数(延)	93人
		1日平均外来患者数	5.4人
		患者1人当り収入	6,543円
7. 川上診療所外来収益	124,666	年間外来患者見込み数(延)	10,303人
		1日平均外来患者数	42.4人
		患者1人当り収入	12,100円
8. 川上歯科診療所外来収益	35,613	年間外来患者見込み数(延)	4,686人
		1日平均外来患者数	20.2人
		患者1人当り収入	7,600円
9. 西山診療所外来収益	261	年間外来患者見込み数(延)	40人
		1日平均外来患者数	1.7人
		患者1人当り収入	6,543円
1. 介護収益	2,224	成羽病院介護収益	2,224
2. 川上診療所介護収益	4,499	川上診療所介護収益	4,499
3. 川上歯科診療所介護収益	315	川上歯科診療所介護収益	315

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較 増	比較 減
		5. その他医業収益	119,224	126,546		7,322
	(2) 医業外収益		373,423	450,918		77,495
		1. 他会計病院負担金	141,119	159,283		18,164
		2. 他会計診療所負担金	91,608	63,820	27,788	
		3. 補助金	19,998	89,320		69,322
		4. 受取利息配当金	630	650		20
		5. 長期前受金戻入	38,914	37,861	1,053	
		6. 資本費繰入収益	67,606	86,436		18,830
		7. その他医業外収益	13,548	13,548		
	(3) 訪問看護事業収益		36,539	34,641	1,898	
		1. 訪問看護費収益	15,879	14,339	1,540	
		2. 利用料収益	1,951	1,707	244	
		3. その他訪問看護事業収益	18,709	18,595	114	
	(4) 介護老人保健施設事業収益		363,270	351,192	12,078	
		1. 施設介護収益	242,513	239,513	3,000	
		2. 居宅介護収益	45,057	37,929	7,128	
		3. 居宅介護支援介護料収益	4,140	4,214		74
		4. 利用料収益	54,000	51,976	2,024	
		5. その他介護老人保健施設事業収益	17,560	17,560		
	(5) 介護老人保健施設事業外収益		74,022	65,728	8,294	
		1. 他会計負担金	46,603	21,190	25,413	
		2. 長期前受金戻入	2,615	2,615		
		3. 資本費繰入収益	23,399	40,518		17,119
		4. その他介護老人保健施設事業外収益	1,405	1,405		
	(6) 特別利益		110	110		
		1. 固定資産売却益	10	10		
		2. 過年度損益修正益	100	100		

（単位　千円）

節		備考	
区分	金額		
1. 一般会計負担金	34,410	救急病院分	34,410
2. 室料差額収益	17,462	個室室料差額収入	17,462
3. 公衆衛生活動収益	58,815	人間ドック・事業所等集団健康診断料ほか	58,815
4. 医療相談収益	997	個人健康診断料	997
5. 受託検査施設利用収益	3,140	住民管理検診料	3,140
6. 選定療養収益	83	特定療養費に該当する患者の自費負担金	83
7. その他医業収益	4,317	文書料、死体検案料、その他医業収益	4,317
1. 一般会計負担金	141,119	病院運営費負担金	141,119
1. 一般会計負担金	91,608	診療所運営負担金	91,608
1. 県補助金	19,998	国民健康保険調整交付金ほか	19,998
1. 預金利息	630	預金利息等	630
1. 長期前受金戻入	38,914	国庫補助金	1,123
		県補助金	33,629
		受贈財産評価額	4,162
1. 資本費繰入収益	67,606	企業債元金償還繰入	67,606
1. その他医業外収益	13,548	医師派遣負担金、職員駐車場使用料ほか	13,548
1. 訪問看護費収益	15,879	訪問看護費	15,879
1. 利用料収益	1,951	利用料	1,951
1. 一般会計補助金	18,595	一般会計補助金	18,595
2. その他事業収益	114	死後処置費、その他事業外収益	114
1. 施設介護収益	242,513	施設介護収益	242,513
1. 居宅介護収益	45,057	居宅介護収益	45,057
1. 居宅介護支援介護料収益	4,140	居宅介護支援介護料収益	4,140
1. 利用料収益	54,000	施設サービス利用料収益	54,000
1. その他介護老人保健施設収益	17,560	その他介護老人保健施設収益	17,560
1. 一般会計負担金	46,603	老人保健施設運営負担金	46,603
1. 長期前受金戻入	2,615	県補助金	2,615
1. 資本費繰入収益	23,399	企業債元金償還繰入	23,399
1. その他介護老人保健施設事業外収益	1,405	その他介護老人保健施設事業外収益	1,405
1. 固定資産売却益	10	固定資産売却益	10
1. 過年度損益修正益	100	過年度損益修正益	100

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較 増	比較 減
1. 病院事業費用			2,380,796	2,355,820	24,976	
	(1) 医　業　費　用		1,906,967	1,915,556		8,589
		1. 病　院　給　与　費	914,976	934,673		19,697
		2. 診　療　所　給　与　費	44,308	44,005	303	

（単位　千円）

節		備　　考	
区　　分	金 額		
1. 給　　料	371,099	医 師 給 料	62,273
		医療技術職員給料	77,267
		看護職員給料	175,983
		事務職員給料	45,475
		技能労務職員給料	10,101
2. 手　　当	245,192	扶 養 手 当	5,508
		通 勤 手 当	13,989
		住 居 手 当	3,746
		超過勤務手当	9,814
		管理職手当	7,686
		期末勤勉手当	89,002
		宿日直手当	9,638
		児 童 手 当	2,861
		特殊勤務手当	79,429
		夜間勤務手当	6,240
		管理職員特別勤務手当	135
		会計年度任用職員期末勤勉手当	17,144
3. 報　　酬	87,222	会計年度任用職員報酬	87,222
4. 法 定 福 利 費	116,930	共済組合負担金	110,868
		地方公務員災害補償基金負担金	809
		社会保険負担金	5,253
5. 賞与引当金繰入額	49,545	賞与引当金繰入額	49,545
6. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	9,248	法定福利費引当金繰入額	9,248
7. 退 職 給 付 費	35,740	総合事務組合退職手当負担金	32,461
		退職給付引当金繰入額	3,279
1. 診 療 所 給 料	16,279	医 師 給 料	11,019
		看護職員給料	5,260
2. 診 療 所 手 当	14,097	扶 養 手 当	576
		通 勤 手 当	631
		住 居 手 当	13
		超過勤務手当	300
		管理職手当	1,024
		期末勤勉手当	6,624

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
		3. 病院材料費	187,331	187,331		
		4. 診療所材料費	33,177	33,177		
		5. 経費	533,441	533,320	121	

（単位　千円）

節 区分	金額	備考	
		宿日直手当	162
		児童手当	4
		特殊勤務手当	3,885
		会計年度任用職員期末勤勉手当	878
3. 診療所報酬	5,278	会計年度任用職員報酬	5,278
4. 診療所法定福利費	5,695	共済組合負担金	5,132
		地方公務員災害補償基金負担金	36
		社会保険負担金	527
5. 診療所賞与引当金繰入額	1,533	賞与引当金繰入額	1,533
6. 診療所法定福利費引当金繰入額	287	法定福利費引当金繰入額	287
7. 診療所退職給付費	1,139	総合事務組合退職手当負担金	1,139
1. 薬品費	125,085	普通薬、注射薬、検査試薬ほか	125,085
2. 診療材料費	41,808	X線フィルム、医療ガスほか	41,808
3. 給食材料費	18,717	患者給食材料ほか	18,717
4. 医療消耗備品費	1,721	診療用具、給食用具ほか	1,721
1. 診療所薬品費	32,964	診療所薬品費	32,964
2. 診療所材料費	213	診療所診療材料費	213
1. 厚生福利費	765	総合事務組合福利厚生負担金	765
2. 報償費	690	指導医師謝礼金ほか	690
3. 旅費交通費	4,900	職員出張旅費ほか	4,900
4. 職員被服費	317	診療衣、白衣ほか	317
5. 消耗品費	12,000	文房具類、その他消耗品	12,000
6. 消耗備品費	1,521	事務用消耗備品ほか	1,521
7. 光熱水費	60,000	病院、診療所光熱水費	60,000
8. 燃料費	730	公用車燃料費ほか	730
9. 食糧費	60	人間ドック用菓子ほか	60
10. 印刷製本費	600	年報、諸用紙印刷代ほか	600
11. 修繕料	12,000	建物、医療用器具ほか修繕費	12,000
12. 保険料	2,660	医師賠償責任保険料、建物損害共済保険料ほか	2,660
13. 賃借料	26,549	酸素濃縮器、携帯用ボンベ借上料ほか	26,549
14. 委託料	278,651	指定管理委託料、医事業務委託料ほか	278,651
15. 通信運搬費	4,202	電話料、郵送料ほか	4,202
16. 交際費	300	院長交際費	300
17. 諸会費	5,000	医師会費、各種病院協議会費ほか	5,000

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較 増	比較 減
		6. 減価償却費	187,172	175,653	11,519	
		7. 長期前払消費税償却	4,307	5,142		835
		8. 資産減耗費	600	600		
		9. 研究研修費	1,655	1,655		
	(2) 医業外費用		8,946	9,733		787
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,936	9,723		787
		2. 雑損失	10	10		
	(3) 訪問看護事業費用		38,522	34,641	3,881	
		1. 訪問看護給与費	35,435	31,565	3,870	

（単位　千円）

節		備　　考	
区　　分	金 額		
18. 負担金補助及び交付金	120,444	医療介護体制確保交付金、当直医師派遣負担金ほか	120,444
19. 貸倒引当金繰入額	146	貸倒引当金繰入額	146
20. 雑費	1,906	テレビ受信料、自動車重量税、洗濯代ほか	1,906
1. 建物減価償却費	106,004	建物減価償却費	106,004
2. 構築物減価償却費	4,404	構築物減価償却費	4,404
3. 器械備品減価償却費	75,687	器械備品減価償却費	75,687
4. 車両減価償却費	307	車両減価償却費	307
5. 施設利用権償却費	770	デイサービスセンター利用権償却費	671
		水道施設利用権償却費	99
1. 長期前払消費税償却	4,307	控除対象外消費税額償却	4,307
1. 棚卸資産減耗費	150	薬品廃棄等による減耗費	150
2. 固定資産除却費	450	固定資産除却費	450
1. 図書費	863	医学図書代	863
2. 旅費交通費	792	研究研修旅費	792
1. 企業債利息	8,936	企業債利息	8,936
1. 雑損失	10	雑　損　失	10
1. 訪問看護給料	14,940	看護職員給料	14,940
2. 訪問看護手当	7,031	扶養手当	540
		通勤手当	436
		超過勤務手当	960
		期末勤勉手当	3,688
		特殊勤務手当	487
		会計年度任用職員期末勤勉手当	920
3. 訪問看護報酬	4,400	会計年度任用職員報酬	4,400
4. 訪問看護法定福利費	5,350	共済組合負担金	4,675
		地方公務員災害補償基金負担金	25
		社会保険負担金	650
5. 訪問看護賞与引当金繰入額	1,912	賞与引当金繰入額	1,912
6. 訪問看護法定福利費引当金繰入額	402	法定福利費引当金繰入額	402
7. 訪問看護退職給付費	1,400	総合事務組合退職手当負担金	1,400

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較 増	比較 減
		2. 訪問看護材料費	80	80		
		3. 訪問看護経費	3,007	2,996	11	
	(4) 介護老人保健施設事業費用		419,569	388,450	31,119	
		1. 介護老人保健施設事業経費	394,013	364,547	29,466	
		2. 減価償却費	25,556	23,903	1,653	
	(5) 介護老人保健施設事業外費用		3,592	4,240		648
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,592	4,240		648
	(6) 特別損失		200	200		
		1. 過年度損益修正損	100	100		
		2. その他特別損失	100	100		
	(7) 予備費		3,000	3,000		
		1. 予備費	3,000	3,000		

（単位　千円）

節		備　　考	
区　　分	金 額		
1. 訪問看護材料費	80	訪問看護材料費	80
1. 訪問看護厚生福利費	36	総合事務組合福利厚生負担金	36
2. 訪問看護旅費交通費	167	職員出張旅費ほか	167
3. 訪問看護被服費	50	看護予防衣ほか	50
4. 訪問看護消耗品費	350	文房具類、その他消耗品	350
5. 訪問看護光熱水費	92	光熱水費	92
6. 訪問看護燃料費	450	公用車燃料費ほか	450
7. 訪問看護修繕料	299	一般備品、車両修繕費	299
8. 訪問看護保険料	144	訪問看護事業者総合保障保険料ほか	144
9. 訪問看護賃借料	827	訪問看護システム等賃借料	827
10. 訪問看護委託料	80	訪問看護システム保守委託料	80
11. 訪問看護通信運搬費	340	電話料、郵送料ほか	340
12. 訪問看護諸会費	108	訪問看護ステーション連絡協議会負担金ほか	108
13. 訪問看護雑費	64	自動車重量税ほか	64
1. 保険料	1,274	建物損害共済保険料	1,274
2. 賃借料	622	土地借上料	622
3. 委託料	129,821	指定管理委託料	129,821
4. 負担金補助及び交付金	262,296	医療介護体制確保交付金	262,296
1. 建物減価償却費	22,617	建物減価償却費	22,617
2. 構築物減価償却費	857	構築物減価償却費	857
3. 器械備品減価償却費	1,414	器械備品減価償却費	1,414
4. 車両減価償却費	668	車両減価償却費	668
1. 企業債利息	3,592	企業債利息	3,592
1. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
1. その他特別損失	100	固定資産除却費	100
1. 予備費	3,000		3,000

（資本的収入及び支出）

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較 増	比較 減
1. 資本的収入			245,695	89,685	156,010	
	(1) 企業債		168,900	67,100	101,800	
		1. 企業債	168,900	67,100	101,800	
	(2) 補助金		58,513	8,269	50,244	
		1. 県補助金	58,513	8,269	50,244	
	(3) 預り金		1,200	1,800		600
		1. その他預り金	1,200	1,800		600
	(4) 基金取崩金		17,082	12,516	4,566	
		1. 基金取崩金	17,082	12,516	4,566	

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較 増	比較 減
1. 資本的支出			427,516	272,481	155,035	
	(1) 建設改良費		240,785	83,718	157,067	
		1. 施設整備費	57,332	21,843	35,489	
		2. 有形固定資産購入費	183,453	61,875	121,578	

（単位　千円）

節		備　　考	
区　　分	金 額		
1. 企　　業　　債	168,900	有形固定資産購入経費	168,900
1. 県　補　助　金	58,513	保健衛生施設等設備整備補助金	58,513
1. そ の 他 預 り 金	1,200	看護師等奨学金貸付補助金	1,200
1. 基 金 取 崩 金	17,082	基金取崩金	17,082

（単位　千円）

節		備　　考	
区　　分	金 額		
1. 工 事 請 負 費	26,439	施設修繕工事費	2,000
		成羽病院　非常照明更新工事	13,000
		ひだまり苑　非常照明更新工事	956
		ひだまり苑　浴槽用ろ過機改造工事	2,387
		ひだまり苑　屋上防水改修工事	2,222
		ひだまり苑　ロールスクリーン工事	5,874
2. 委　　託　　料	30,893	成羽病院　MRI棟改修実施設計	28,506
		成羽病院　LED改修実施設計	1,958
		成羽病院　非常照明監理委託	429
1. 器械及び備品購入費	183,453	成羽病院　上部消化管用経鼻スコープ	4,180
		成羽病院　免疫血液学用遠心機	352
		成羽病院　MRI装置	134,750
		成羽病院　マルチファンクションレフラクトメーター	5,190
		成羽病院　院内ネットワーク機器更新	24,310
		成羽病院　膀胱尿量測定器	748
		成羽病院　訪問看護オンライン資格整備	429
		川上診療所　電子カルテ更新	7,851
		川上診療所　高圧蒸気滅菌器	935
		ひだまり苑　介護報酬請求システム更新	3,245
		ひだまり苑　介護報酬請求システムサーバー機	1,463

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較 増	比較 減
	(2) 企業債償還金		174,331	175,163		832
		1. 企業債償還金	174,331	175,163		832
	(3) 投資その他の資産		2,400	3,600		1,200
		1. 長期貸付金	2,400	3,600		1,200
	(4) 基金積立金		10,000	10,000		
		1. 基金積立金	10,000	10,000		

（単位　千円）

節		備　　考
区　　分	金 額	
1. 企 業 債 償 還 金	174,331	企業債償還元金　174,331
1. 長 期 貸 付 金	2,400	看護師等奨学金貸付金　2,400
1. 基 金 積 立 金	10,000	基金積立金　10,000

議案第４２号

令和６年度高梁市へき地診療所特別会計予算

令和６年度高梁市へき地診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　１７，２０８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
2 診療収入		3,234
	1 診療収入	3,234
4 県支出金		2,489
	1 県補助金	2,489
5 繰入金		9,085
	1 一般会計繰入金	9,085
8 市債		2,400
	1 市債	2,400
歳　入　合　計		17,208

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		12,134
	1 総務管理費	12,134
2 医業費		5,074
	1 医業費	5,074
歳　出　合　計		17,208

第２表　地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療用機械器具等整備事業	2,400	普通貸借または証券発行	５．０％以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他融資機関についてもその融資条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 診療収入	3,234	4,416	△1,182
4 県支出金	2,489	2,140	349
5 繰入金	9,085	8,220	865
8 市債	2,400	0	2,400
歳　入　合　計	17,208	14,776	2,432

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	12,134	11,930	204
2 医業費	5,074	2,846	2,228
歳　出　合　計	17,208	14,776	2,432

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
2,489		2,202	7,443
	2,400	1,032	1,642
2,489	2,400	3,234	9,085

２　　歳　　入

２款　診療収入　　3,234千円

１項　診療収入　　3,234千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険診療報酬収入	192	480	△288
2 社会保険診療報酬収入	180	360	△180
4 後期高齢者診療報酬収入	2,460	2,940	△480
5 一部負担金収入	402	636	△234
計	3,234	4,416	△1,182

４款　県支出金　　2,489千円

１項　県補助金　　2,489千円

1 へき地診療所運営費県補助金	2,489	2,140	349
計	2,489	2,140	349

５款　繰入金　　9,085千円

１項　一般会計繰入金　　9,085千円

1 一般会計繰入金	9,085	8,220	865
計	9,085	8,220	865

８款　市債　　2,400千円

１項　市債　　2,400千円

1 医療用機械器具等整備事業債	2,400	0	2,400
計	2,400	0	2,400

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 現年分	千円 192	国保加入者診療収入	千円 192
1 現年分	180	社保加入者診療収入	180
1 現年分	2,460	後期高齢者診療収入	2,460
1 現年分	402	一部負担金収入	402

1 へき地診療所運営費補助金	2,489	へき地診療所運営費補助金	2,489

1 一般会計繰入金	9,085	一般会計繰入金	9,085

1 医療用機械器具等整備事業債	2,400	医療器具整備費充当	2,400

3　歳　出

1款　総務費　12,134千円

1項　総務管理費　12,134千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	12,134	11,930	204	2,489 県支出金 2,489		2,202 診療収入 2,202	7,443
計	12,134	11,930	204	2,489	0	2,202	7,443

2款　医業費　5,074千円

1項　医業費　5,074千円

1 医療用機械器具費	2,868	0	2,868		2,400 市債 2,400		468
2 医療用消耗器材費	226	206	20			100 診療収入 100	126

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
11 需用費	725	消耗品費	40
		燃料費	8
		印刷製本費	27
		光熱水費	50
		修繕料	600
12 役務費	290	通信運搬費	142
		手数料	8
		保険料	140
13 委託料	10,404	診療所事務補助業務委託料	564
		診療委託料	8,725
		合併処理浄化槽管理清掃委託料	69
		システム等保守点検委託料	1,046
14 使用料及び賃借料	465	事務機器借上料	452
		受信料	13
18 備品購入費	250	医療器具購入費	100
		施設用備品購入費	150

18 備品購入費	2,868	医療器具購入費	2,868
11 需用費	30	消耗品費	30
12 役務費	176	手数料	176

２款　医業費　5,074千円

１項　医業費　5,074千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 医療用衛生材料費	1,980	2,640	△660			932 診療収入 932	1,048
計	5,074	2,846	2,228	0	2,400	1,032	1,642

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13 委託料	20	医療廃棄物収集運搬委託料　20
11 需用費	1,980	医薬材料費　1,980

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 医療用機械器具等整備事業			2,400		2,400
計			2,400		2,400

議案第４３号

令和６年度高梁市後期高齢者医療特別会計予算

令和６年度高梁市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　６７２，１８４千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		480,181
	1 後期高齢者医療保険料	480,181
2 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
4 繰入金		185,041
	1 一般会計繰入金	185,041
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		6,921
	1 延滞金、加算金及び過料	51
	2 償還金及び還付加算金	1,510
	5 雑入	5,360
歳　入　合　計		672,184

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		3,099
	1 総務管理費	2,133
	2 徴収費	966
2 後期高齢者医療広域連合納付金		658,214
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	658,214
3 保健事業費		9,361
	1 健康保持増進事業費	9,361
4 諸支出金		1,510
	1 償還金及び還付加算金	1,510
歳　出　合　計		672,184

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	480,181	395,101	85,080
2 使用料及び手数料	40	40	0
4 繰入金	185,041	162,081	22,960
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	6,921	4,706	2,215
歳　入　合　計	672,184	561,929	110,255

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	3,099	2,449	650
2 後期高齢者医療広域連合納付金	658,214	552,758	105,456
3 保健事業費	9,361	5,212	4,149
4 諸支出金	1,510	1,510	0
歳　出　合　計	672,184	561,929	110,255

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		42	3,057
		480,231	177,983
		5,359	4,002
		1,510	0
0	0	487,142	185,042

２　　歳　　入

１款　後期高齢者医療保険料　480,181千円

１項　後期高齢者医療保険料　480,181千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	480,181	395,101	85,080
計	480,181	395,101	85,080

２款　使用料及び手数料　40千円

１項　手数料　40千円

2 督促手数料	40	40	0
計	40	40	0

４款　繰入金　185,041千円

１項　一般会計繰入金　185,041千円

1 事務費繰入金	3,057	2,407	650
2 保険基盤安定繰入金	177,982	157,606	20,376
3 保健事業繰入金	4,002	2,068	1,934
計	185,041	162,081	22,960

５款　繰越金　1千円

１項　繰越金　1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 現年度分	千円 479,681	特別徴収保険料 普通徴収保険料	千円 359,761 119,920
2 滞納繰越分	500	普通徴収保険料	500

1 督促手数料	40	督促手数料	40

1 事務費繰入金	3,057	事務費繰入金	3,057
1 保険基盤安定繰入金	177,982	保険基盤安定繰入金	177,982
1 保健事業繰入金	4,002	保健事業繰入金	4,002

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

６款　諸収入　6,921千円

１項　延滞金、加算金及び過料　51千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 延滞金	50	50	0
2 過料	1	1	0
計	51	51	0

６款　諸収入　6,921千円

２項　償還金及び還付加算金　1,510千円

1 保険料還付金	1,500	1,500	0
2 還付加算金	10	10	0
計	1,510	1,510	0

６款　諸収入　6,921千円

５項　雑入　5,360千円

1 滞納処分費	1	1	0
5 雑入	5,359	3,144	2,215
計	5,360	3,145	2,215

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 延滞金	千円 50	千円 延滞金　50
1 過料	1	過料　1

1 保険料還付金	1,500	保険料還付金　1,500
1 還付加算金	10	還付加算金　10

1 滞納処分費	1	滞納処分費　1
1 雑入	5,359	後期高齢者健診事業補助金　5,359

3　歳　出

1款　総務費　3,099千円

1項　総務管理費　2,133千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	2,133	1,463	670				2,133
計	2,133	1,463	670	0	0	0	2,133

1款　総務費　3,099千円

2項　徴収費　966千円

1 徴収費	966	986	△20			42 使用料及び手数料 40 諸収入 2	924
計	966	986	△20	0	0	42	924

2款　後期高齢者医療広域連合納付金　658,214千円

1項　後期高齢者医療広域連合納付金　658,214千円

1 後期高齢者医療広域連合納付金	658,214	552,758	105,456			480,231 後期高齢者医療保険料 480,181	177,983

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
9 旅費	2	普通旅費　2
11 需用費	73	消耗品費　51 印刷製本費　22
12 役務費	799	通信運搬費　799
13 委託料	1,259	システム等保守点検委託料　185 システム処理委託料　1,074

11 需用費	26	消耗品費　10 燃料費　5 印刷製本費　11
12 役務費	879	通信運搬費　878 手数料　1
19 負担金補助及び交付金	61	岡山県市町村税整理組合負担金　61

19 負担金補助及び交付金	658,214	保険料納付金　658,214

２款　後期高齢者医療広域連合納付金　658,214千円

１項　後期高齢者医療広域連合納付金　658,214千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 諸収入 50	千円
計	658,214	552,758	105,456	0	0	480,231	177,983

３款　保健事業費　9,361千円

１項　健康保持増進事業費　9,361千円

1 健康診査費	9,361	5,212	4,149			5,359 諸収入 5,359	4,002
計	9,361	5,212	4,149	0	0	5,359	4,002

４款　諸支出金　1,510千円

１項　償還金及び還付加算金　1,510千円

1 保険料還付金	1,500	1,500	0			1,500 諸収入 1,500	
2 還付加算金	10	10	0			10 諸収入 10	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

11 需用費	346	消耗品費	30
		燃料費	8
		印刷製本費	308
12 役務費	1,084	通信運搬費	756
		手数料	328
13 委託料	7,908	健診委託料	6,808
		システム処理委託料	1,100
19 負担金補助及び交付金	23	データ管理システム負担金	23

23 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金	1,500
23 償還金利子及び割引料	10	保険料還付加算金	10

４款　諸支出金　1,510千円

１項　償還金及び還付加算金　1,510千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,510	1,510	0	0	0	1,510	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

議案第４４号

令和６年度高梁市介護保険特別会計予算

令和６年度高梁市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　5，263，038千円、サービス勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　５６，０９８千円と定める。

２　事業勘定及びサービス勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第２条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算
歳　　入（事業勘定）

款	項	金　　額
		千円
1 介護保険料		841,402
	1 介護保険料	841,402
4 使用料及び手数料		30
	2 手数料	30
5 国庫支出金		1,431,190
	1 国庫負担金	860,670
	2 国庫補助金	570,520
6 支払基金交付金		1,359,895
	1 支払基金交付金	1,359,895
7 県支出金		777,166
	1 県負担金	743,227
	2 県補助金	33,939
8 財産収入		890
	1 財産運用収入	890
10 繰入金		852,409
	1 一般会計繰入金	805,681
	2 基金繰入金	46,728
11 繰越金		3
	1 繰越金	3
12 諸収入		53
	1 延滞金、加算金及び過料	50
	5 雑入	3
歳　入　合　計		5,263,038

歳　　出（事業勘定）

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		73,357
	1 総務管理費	72,043
	2 徴収費	1,314
2 介護認定費		8,125
	1 介護認定審査費	8,125
3 保険給付費		4,935,069
	1 介護サービス等諸費	4,531,638
	2 介護予防サービス等諸費	119,291
	3 高額介護サービス等費	112,989
	4 高額医療合算介護サービス等費	13,625
	6 特定入所者介護サービス等費	153,302
	9 その他諸費	4,224
5 基金積立金		890
	1 基金積立金	890
6 地域支援事業費		242,380
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	75,369
	2 一般介護予防事業費	43,824
	3 包括的支援等事業費	122,935
	4 その他諸費	252
7 諸支出金		3,217
	1 償還金及び還付加算金	3,217
歳　出　合　計		5,263,038

歳　　入（サービス勘定）

款	項	金　　額
		千円
1 サービス収入		40,527
	1 介護給付費収入	26,574
	2 予防給付費収入	6,207
	3 自己負担金収入	3,286
	4 使用料及び手数料	4,460
8 繰入金		11,254
	1 一般会計繰入金	11,254
11 諸収入		4,317
	1 預金利子	1
	2 雑入	4,316
歳　入　合　計		56,098

歳　　出（サービス勘定）

款	項	金　　額
		千円
2 サービス事業費		56,098
	4 介護予防支援事業費	11,772
	5 老人福祉施設事業費	44,326
歳　出　合　計		56,098

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 介護保険料	841,402	887,666	△46,264
4 使用料及び手数料	30	30	0
5 国庫支出金	1,431,190	1,394,289	36,901
6 支払基金交付金	1,359,895	1,360,538	△643
7 県支出金	777,166	777,522	△356
8 財産収入	890	783	107
10 繰入金	852,409	841,448	10,961
11 繰越金	3	3	0
12 諸収入	53	55	△2
歳　入　合　計	5,263,038	5,262,334	704

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	73,357	70,228	3,129
2 介護認定費	8,125	8,209	△84
3 保険給付費	4,935,069	4,936,538	△1,469
5 基金積立金	890	783	107
6 地域支援事業費	242,380	243,392	△1,012
7 諸支出金	3,217	3,184	33
歳　出　合　計	5,263,038	5,262,334	704

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		80	73,277
			8,125
2,091,279		1,332,471	1,511,319
		890	0
117,077		27,427	97,876
			3,217
2,208,356	0	1,360,868	1,693,814

２　歳　入

１款　介護保険料　841,402千円

１項　介護保険料　841,402千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 第１号被保険者保険料	841,402	887,666	△46,264
計	841,402	887,666	△46,264

４款　使用料及び手数料　30千円

２項　手数料　30千円

2 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

５款　国庫支出金　1,431,190千円

１項　国庫負担金　860,670千円

1 介護給付費負担金	860,670	860,584	86
計	860,670	860,584	86

５款　国庫支出金　1,431,190千円

２項　国庫補助金　570,520千円

1 調整交付金	487,382	450,883	36,499
2 調整交付金（総合事業）	9,751	9,362	389
3 地域支援事業交付金（総合事業）	20,316	20,499	△183
4 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	42,484	41,842	642
6 保険者機能強化推進交付金	3,038	4,846	△1,808
8 保険者努力支援交付金	7,549	6,273	1,276

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 現年度分	839,252	特別徴収保険料	783,717
		普通徴収保険料	55,535
2 滞納繰越分	2,150	普通徴収保険料	2,150

1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 現年度分	860,670	介護給付費負担金	860,670

1 現年度分	487,382	調整交付金	487,382
1 現年度分	9,751	調整交付金（総合事業）	9,751
1 現年度分	20,316	地域支援事業交付金（総合事業）	20,316
1 現年度分	42,484	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	42,484
1 現年度分	3,038	保険者機能強化推進交付金	3,038
1 現年度分	7,549	保険者努力支援交付金	7,549

５款　国庫支出金　1,431,190千円
　２項　国庫補助金　570,520千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
計	570,520	533,705	36,815

６款　支払基金交付金　1,359,895千円
　１項　支払基金交付金　1,359,895千円

1 介護給付費交付金	1,332,469	1,332,864	△395
2 地域支援事業支援交付金	27,426	27,674	△248
計	1,359,895	1,360,538	△643

７款　県支出金　777,166千円
　１項　県負担金　743,227千円

1 介護給付費負担金	743,227	743,789	△562
計	743,227	743,789	△562

７款　県支出金　777,166千円
　２項　県補助金　33,939千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	12,697	12,812	△115
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	21,242	20,921	321
計	33,939	33,733	206

８款　財産収入　890千円
　１項　財産運用収入　890千円

2 利子及び配当金	890	783	107
計	890	783	107

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 現年度分	1,332,469	介護給付費交付金	1,332,469
1 現年度分	27,426	地域支援事業支援交付金	27,426

1 現年度分	743,227	介護給付費負担金	743,227

1 現年度分	12,697	地域支援事業交付金（総合事業）	12,697
1 現年度分	21,242	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	21,242

1 利子及び配当金	890	介護給付費準備基金利子収入	890

１０款　繰入金　852,409千円

１項　一般会計繰入金　805,681千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	805,681	808,741	△3,060
計	805,681	808,741	△3,060

１０款　繰入金　852,409千円

２項　基金繰入金　46,728千円

1 介護給付費準備基金繰入金	46,728	32,707	14,021
計	46,728	32,707	14,021

１１款　繰越金　3千円

１項　繰越金　3千円

1 繰越金	1	1	0
2 介護給付費負担金等繰越金	2	2	0
計	3	3	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 職員給与費等繰入金	千円 37,072	職員給与費等繰入金	千円 37,072
2 事務費等繰入金	36,205	事務費繰入金	36,205
3 認定審査費繰入金	8,125	認定審査費繰入金	8,125
4 介護保険給付費繰入金	659,891	現年度分	659,891
6 地域支援事業繰入金	64,388	現年度分	64,388

1 介護給付費準備基金繰入金	46,728	介護給付費準備基金繰入金	46,728

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 前年度繰越金	2	介護給付費負担金等前年度繰越金	2

１２款　諸収入　53千円

１項　延滞金、加算金及び過料　50千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 延滞金、加算金及び過料	50	51	△1
計	50	51	△1

１２款　諸収入　53千円

５項　雑入　3千円

1 雑入	1	2	△1
5 第三者納付金	1	1	0
6 返納金	1	1	0
計	3	4	△1

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 第１号被保険者延滞金	千円 50	千円 第１号被保険者延滞金　50

1 雑入	1	雑入　1
1 第三者納付金	1	第三者納付金　1
1 返納金	1	返納金　1

3　歳　出

1款　総務費　73,357千円

1項　総務管理費　72,043千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	71,606	68,424	3,182				71,606

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	6,645	介護保険事業計画推進委員会委員報酬	126
		会計年度任用職員報酬	6,519
2 給料	19,658	一般職給	19,658
3 職員手当等	11,296	扶養手当	198
		通勤手当	440
		超過勤務手当	400
		管理職手当	624
		期末勤勉手当	7,914
		児童手当	120
		会計年度任用職員期末勤勉手当	1,600
4 共済費	6,570	共済組合負担金	6,171
		社会保険料	399
9 旅費	566	普通旅費	436
		費用弁償	130
11 需用費	1,228	消耗品費	187
		燃料費	51
		印刷製本費	990
12 役務費	12,539	通信運搬費	1,657
		手数料	10,882
13 委託料	11,285	システム等保守点検委託料	440
		認定調査委託料	2,595
		システム改修委託料	8,250
14 使用料及び賃借料	19	駐車場使用料	6
		著作権使用料	13

１款　総務費　73,357千円

１項　総務管理費　72,043千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	437	442	△5				437
計	72,043	68,866	3,177	0	0	0	72,043

１款　総務費　73,357千円

２項　徴収費　1,314千円

1 賦課徴収費	1,314	1,362	△48			80 使用料及び手数料 30 諸収入 50	1,234
計	1,314	1,362	△48	0	0	80	1,234

２款　介護認定費　8,125千円

１項　介護認定審査費　8,125千円

1 介護認定審査費	8,125	8,209	△84				8,125

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
19 負担金補助及び交付金	1,800	総合事務組合退職手当負担金	1,770
		総合事務組合福利厚生負担金	30
19 負担金補助及び交付金	437	第三者行為求償事務負担金	100
		保険料特別徴収事務負担金	110
		介護サービス相談処理費負担金	227

11 需用費	53	消耗品費	13
		燃料費	40
12 役務費	1,200	通信運搬費	1,200
19 負担金補助及び交付金	61	岡山県市町村税整理組合負担金	61

1 報酬	4,900	介護認定審査会委員報酬	4,900
9 旅費	200	普通旅費	4
		費用弁償	196
11 需用費	327	消耗品費	327
12 役務費	100	通信運搬費	100
13 委託料	2,598	要介護認定事務委託料	1,330

２款　介護認定費　8,125千円

１項　介護認定審査費　8,125千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	8,125	8,209	△84	0	0	0	8,125

３款　保険給付費　4,935,069千円

１項　介護サービス等諸費　4,531,638千円

1 居宅介護サービス給付費	1,163,163	1,135,091	28,072	492,899 国庫支出金 339,578 県支出金 153,321		314,055 支払基金交付金 314,054 諸収入 1	356,209
3 地域密着型介護サービス給付費	929,604	910,881	18,723	393,928 国庫支出金 277,728 県支出金 116,200		250,993 支払基金交付金 250,993	284,683
5 施設介護サービス給付費	2,240,992	2,203,001	37,991	949,640 国庫支出金 557,467 県支出金 392,173		605,068 支払基金交付金 605,068	686,284
7 居宅介護福祉用具購入費	4,604	5,208	△604	1,952 国庫支出金 1,376 県支出金 576		1,243 支払基金交付金 1,243	1,409

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 システム等保守点検委託料　1,268

19 負担金補助及び交付金	1,163,163	居宅介護サービス給付費負担金　1,163,163
19 負担金補助及び交付金	929,604	地域密着型介護サービス給付費負担金　929,604
19 負担金補助及び交付金	2,240,992	施設介護サービス給付費負担金　2,240,992
19 負担金補助及び交付金	4,604	居宅介護福祉用具購入費　4,604

３款　保険給付費　4,935,069千円

１項　介護サービス等諸費　4,531,638千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 居宅介護住宅改修費	10,772	13,751	△2,979	4,565 国庫支出金 3,218 県支出金 1,347		2,908 支払基金交付金 2,908	3,299
9 居宅介護サービス計画給付費	182,503	186,719	△4,216	77,338 国庫支出金 54,525 県支出金 22,813		49,276 支払基金交付金 49,276	55,889
特例居宅介護サービス給付費	0	1	△1				
特例地域密着型介護サービス給付費	0	1	△1				
特例施設介護サービス給付費	0	1	△1				
特例居宅介護サービス計画給付費	0	1	△1				
計	4,531,638	4,454,655	76,983	1,920,322	0	1,223,543	1,387,773

節		説　　明
区　　分	金　　額	
19 負担金補助及び交付金	千円 10,772	居宅介護住宅改修費　千円 10,772
19 負担金補助及び交付金	182,503	居宅介護サービス計画給付費負担金　182,503
		（廃目）
		（廃目）
		（廃目）
		（廃目）

３款　保険給付費　4,935,069千円

２項　介護予防サービス等諸費　119,291千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防サービス給付費	85,986	94,207	△8,221	36,437 国庫支出金 25,397 県支出金 11,040		23,216 支払基金交付金 23,216	26,333
3 地域密着型介護予防サービス給付費	10,052	13,685	△3,633	4,260 国庫支出金 3,003 県支出金 1,257		2,714 支払基金交付金 2,714	3,078
5 介護予防福祉用具購入費	1,733	1,502	231	735 国庫支出金 518 県支出金 217		468 支払基金交付金 468	530
6 介護予防住宅改修費	5,652	6,740	△1,088	2,395 国庫支出金 1,688 県支出金 707		1,526 支払基金交付金 1,526	1,731
7 介護予防サービス計画給付費	15,868	17,092	△1,224	6,724 国庫支出金 4,741 県支出金 1,983		4,284 支払基金交付金 4,284	4,860

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
19 負担金補助及び交付金	千円 85,986	介護予防サービス給付費負担金	千円 85,986
19 負担金補助及び交付金	10,052	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	10,052
19 負担金補助及び交付金	1,733	介護予防福祉用具購入費	1,733
19 負担金補助及び交付金	5,652	介護予防住宅改修費	5,652
19 負担金補助及び交付金	15,868	介護予防サービス計画給付費負担金	15,868

３款　保険給付費　4,935,069千円

２項　介護予防サービス等諸費　119,291千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特例介護予防サービス給付費	0	1	△1				
特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	1	△1				
特例介護予防サービス計画給付費	0	1	△1				
計	119,291	133,229	△13,938	50,551	0	32,208	36,532

３款　保険給付費　4,935,069千円

３項　高額介護サービス等費　112,989千円

1 高額介護サービス費	112,881	120,618	△7,737	47,834 国庫支出金 33,724 県支出金 14,110		30,479 支払基金交付金 30,478 諸収入 1	34,568
2 高額介護予防サービス費	108	144	△36	45 国庫支出金 32 県支出金 13		29 支払基金交付金 29	34
計	112,989	120,762	△7,773	47,879	0	30,508	34,602

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 （廃目）
		（廃目）
		（廃目）

19 負担金補助及び交付金	112,881	高額介護サービス費　112,881
19 負担金補助及び交付金	108	高額介護予防サービス費　108

３款　保険給付費　4,935,069千円

４項　高額医療合算介護サービス等費　13,625千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額医療合算介護サービス費	13,435	16,999	△3,564	5,693 国庫支出金 4,014 県支出金 1,679		3,628 支払基金交付金 3,628	4,114
2 高額医療合算介護予防サービス費	190	198	△8	81 国庫支出金 57 県支出金 24		52 支払基金交付金 52	57
計	13,625	17,197	△3,572	5,774	0	3,680	4,171

３款　保険給付費　4,935,069千円

６項　特定入所者介護サービス等費　153,302千円

1 特定入所者介護サービス費	153,052	206,043	△52,991	64,857 国庫支出金 39,649 県支出金 25,208		41,324 支払基金交付金 41,324	46,871
3 特定入所者介護予防サービス費	250	250	0	106 国庫支出金 75 県支出金 31		68 支払基金交付金 68	76
特例特定入所者介護サービス費	0	1	△1				

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
19 負担金補助及び交付金	千円 13,435	高額医療合算介護サービス費	千円 13,435
19 負担金補助及び交付金	190	高額医療合算介護予防サービス費	190

19 負担金補助及び交付金	153,052	特定入所者介護サービス給付費負担金	153,052
19 負担金補助及び交付金	250	特定入所者介護予防サービス給付費負担金	250
		（廃目）	

３款　保険給付費　4,935,069千円

６項　特定入所者介護サービス等費　153,302千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特例特定入所者介護予防サービス費	0	1	△1				
計	153,302	206,295	△52,993	64,963	0	41,392	46,947

３款　保険給付費　4,935,069千円

９項　その他諸費　4,224千円

1 審査支払手数料	4,224	4,400	△176	1,790 国庫支出金 1,262 県支出金 528		1,140 支払基金交付金 1,140	1,294
計	4,224	4,400	△176	1,790	0	1,140	1,294

５款　基金積立金　890千円

１項　基金積立金　890千円

1 基金積立金	890	783	107			890 財産収入 890	
計	890	783	107	0	0	890	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 （廃目）

12 役務費	4,224	手数料　4,224

25 積立金	890	介護給付費準備基金積立金　890

６款　地域支援事業費　242,380千円

１項　介護予防・生活支援サービス事業費　75,369千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防・生活支援サービス事業費	70,371	80,152	△9,781	32,663 国庫支出金 23,867 県支出金 8,796		19,000 支払基金交付金 19,000	18,708
2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,998	6,622	△1,624	2,105 国庫支出金 1,480 県支出金 625		1,349 支払基金交付金 1,349	1,544
計	75,369	86,774	△11,405	34,768	0	20,349	20,252

６款　地域支援事業費　242,380千円

２項　一般介護予防事業費　43,824千円

1 一般介護予防事業費	43,824	36,071	7,753	10,928 国庫支出金 7,684 県支出金 3,244		7,009 支払基金交付金 7,009	25,887

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
13 委託料	1,971	緩和型訪問サービス委託料	116
		緩和型通所サービス委託料	1,855
19 負担金補助及び交付金	68,400	現行型訪問相当サービス給付費負担金	20,000
		現行型通所相当サービス給付費負担金	45,000
		総合事業高額サービス費	100
		緩和型通所サービスＢ活動補助金	3,000
		総合事業高額医療合算サービス費	300
13 委託料	4,998	原則的介護予防ケアマネジメント委託料	4,500
		簡略な介護予防ケアマネジメント委託料	498

1 報酬	4,239	会計年度任用職員報酬	4,239
2 給料	16,417	一般職給	16,417
3 職員手当等	10,287	扶養手当	600
		通勤手当	836
		超過勤務手当	200
		管理職手当	276
		期末勤勉手当	6,587
		児童手当	240
		会計年度任用職員期末勤勉手当	1,548
4 共済費	4,790	共済組合負担金	4,790

６款　地域支援事業費　242,380千円

２項　一般介護予防事業費　43,824千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	43,824	36,071	7,753	10,928	0	7,009	25,887

６款　地域支援事業費　242,380千円

３項　包括的支援等事業費　122,935千円

1 総合相談事業費	12,965	13,700	△735	7,488 国庫支出金 4,992 県支出金 2,496			5,477
2 権利擁護事業費	631	631	0	365			266

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
8 報償費	602	講師謝礼	602
9 旅費	120	費用弁償	120
11 需用費	649	消耗品費	445
		燃料費	82
		修繕料	122
12 役務費	754	通信運搬費	85
		手数料	24
		保険料	645
13 委託料	2,305	運動指導士委託料	2,305
19 負担金補助及び交付金	3,652	地域介護予防活動補助金	350
		通所付添いサポート活動補助金	1,800
		総合事務組合退職手当負担金	1,478
		総合事務組合福利厚生負担金	24
27 公課費	9	自動車重量税	9

13 委託料	12,965	在宅介護支援センター運営委託料	12,965
13 委託料	631	権利擁護等アドバイザー委託料	479
		緊急一時保護業務委託料	152

６款　地域支援事業費　242,380千円

３項　包括的支援等事業費　122,935千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 国庫支出金 243 県支出金 122	千円	千円	千円
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	52,019	50,790	1,229	34,307 国庫支出金 25,387 県支出金 8,920			17,712

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	2,246	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	126
		会計年度任用職員報酬	2,120
2 給料	24,605	一般職給	24,605
3 職員手当等	12,977	通勤手当	1,349
		超過勤務手当	800
		管理職手当	696
		期末勤勉手当	9,358
		会計年度任用職員期末勤勉手当	774
4 共済費	7,193	共済組合負担金	6,520
		社会保険料	673
8 報償費	47	講師謝礼	47
9 旅費	350	普通旅費	170
		費用弁償	180
11 需用費	824	消耗品費	245
		燃料費	220
		食糧費	13
		修繕料	346
12 役務費	190	通信運搬費	99
		手数料	38
		保険料	53

６款　地域支援事業費　242,380千円

３項　包括的支援等事業費　122,935千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 任意事業費	34,397	33,582	815	15,878 国庫支出金 10,586 県支出金 5,292		1 諸収入 1	18,518

節		説　　明
区　　分	金　　額	
14 使用料及び賃借料	千円 1,211	システム借上料　千円 1,211
19 負担金補助及び交付金	2,351	総合事務組合退職手当負担金　2,009 総合事務組合福利厚生負担金　42 各種研修負担金　300
27 公課費	25	自動車重量税　25
8 報償費	108	講師謝礼　108
9 旅費	7	費用弁償　7
11 需用費	177	消耗品費　170 燃料費　7
12 役務費	610	通信運搬費　437 手数料　173
13 委託料	26,575	家族介護教室運営事業委託料　40 緊急通報業務委託料　3,200 配食サービス状況把握事業委託料　22,500 介護給付費通知作成委託料　175 システム等保守点検委託料　660
14 使用料及び賃借料	458	物品借上料　458
19 負担金補助及び交付金	30	高齢者位置情報サービス利用補助金　30
20 扶助費	6,432	成年後見人等報酬助成金　6,432

６款　地域支援事業費　242,380千円

３項　包括的支援等事業費　122,935千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 在宅医療・介護連携推進事業費	4,636	2,916	1,720	2,677 国庫支出金 1,785 県支出金 892			1,959
6 生活支援体制整備事業費	16,382	16,516	△134	9,460 国庫支出金 6,307 県支出金 3,153			6,922
7 認知症総合支援事業費	1,905	2,076	△171	1,100 国庫支出金 733			805

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
8 報償費	67	講師謝礼	67
9 旅費	13	普通旅費	4
		費用弁償	9
11 需用費	81	消耗品費	71
		燃料費	9
		食糧費	1
12 役務費	18	通信運搬費	18
13 委託料	4,442	手話通訳業務委託料	15
		在宅医療・介護連携推進事業委託料	2,000
		要約筆記業務委託料	44
		システム整備委託料	2,307
		駐車場警備委託料	76
14 使用料及び賃借料	10	有料道路通行料	10
19 負担金補助及び交付金	5	各種研修負担金	5
8 報償費	63	講師謝礼	63
11 需用費	105	消耗品費	105
12 役務費	48	通信運搬費	30
		保険料	18
13 委託料	16,166	生活支援体制整備事業委託料	16,166
8 報償費	248	講師謝礼	248
11 需用費	133	消耗品費	133

６款　地域支援事業費　242,380千円

３項　包括的支援等事業費　122,935千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 367	千円	千円	千円
計	122,935	120,211	2,724	71,275	0	1	51,659

６款　地域支援事業費　242,380千円

４項　その他諸費　252千円

1 審査支払手数料	252	336	△84	106 国庫支出金 74 県支出金 32		68 支払基金交付金 68	78
計	252	336	△84	106	0	68	78

７款　諸支出金　3,217千円

１項　償還金及び還付加算金　3,217千円

1 第１号被保険者保険料還付金	3,205	3,172	33				3,205
2 償還金	2	2	0				2
4 第１号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	3,217	3,184	33	0	0	0	3,217

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
12 役務費	24	通信運搬費 13 保険料 11
13 委託料	1,500	認知症ケア向上事業委託料 1,500

12 役務費	252	手数料 252

23 償還金利子及び割引料	3,205	第１号被保険者保険料還付金 3,205
23 償還金利子及び割引料	2	前年度介護給付費交付金返還金 1 前年度介護給付費負担金返還金 1
23 償還金利子及び割引料	10	第１号被保険者保険料加算金 10

給　与　費　明　細　書

1 一 般 職

(1) 総　　括　　（単位 千円）

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	15	(11)	12,878	60,680	34,560	108,118	18,553	126,671
前年度	15	(11)	12,701	54,627	29,883	97,211	15,648	112,859
比 較	0	(0)	177	6,053	4,677	10,907	2,905	13,812

（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当
	本年度	798	2,625	0	0	1,400
	前年度	798	2,835	0	0	1,400
	比 較	0	△ 210	0	0	0
	区 分	管 理 職 手 当	管理職員特別勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	本年度	1,596	0	23,859	0	360
	前年度	1,248	0	20,879	0	380
	比 較	348	0	2,980	0	△ 20
	区 分	夜間勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当	災害派遣手当	会計年度任用職員期 末 勤 勉 手 当
	本年度	0	0	0	0	3,922
	前年度	0	0	0	0	2,343
	比 較	0	0	0	0	1,579

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区　分	職　員　数（人）		給　与　費				共　済　費	合　計
			報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	15	(1)	0	60,680	30,638	91,318	17,515	108,833
前年度	15	(1)	0	54,627	27,540	82,167	13,816	95,983
比　較	0	(0)	0	6,053	3,098	9,151	3,699	12,850

（　）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳

区　分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	798	2,625	0	0	1,400
前年度	798	2,835	0	0	1,400
比　較	0	△ 210	0	0	0

区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	1,596	0	23,859	0	360
前年度	1,248	0	20,879	0	380
比　較	348	0	2,980	0	△ 20

区　分	夜間勤務手当	地域手当	単身赴任手当	災害派遣手当
本年度	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0
比　較	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員　　（単位 千円）

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	0	(10)	12,878	0	3,922	16,800	1,038	17,838
前年度	0	(10)	12,701	0	2,343	15,044	1,832	16,876
比 較	0	(0)	177	0	1,579	1,756	△ 794	962

（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 手 当	管理職員特別勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	夜間勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当	災害派遣手当	会計年度任用職員期 末 勤 勉 手 当
	本年度	0	0	0	0	3,922
	前年度	0	0	0	0	2,343
	比 較	0	0	0	0	1,579

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位　千円）

区　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	6,053	給与改定に伴う増加分	696		令和5年度給料引き上げ率　1.21%
		昇給に伴う増加分	249		平均昇給率　1.65％
		その他の増減分	5,108	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　16人　0人　16人 前年度　16人　0人　16人 採用退職の状況等（予定） 本年度　採用 0人 前年度　退職 0人 前年度　中途採用 0人 前年度　中途退職 0人
職員手当	3,098	給与改定に伴う増加分	784	給料の引き上げに伴うもの 支給率の引き上げに伴うもの	期末勤勉手当　4.40月→4.50月
		その他の増減分	2,314	配置異動等に伴うもの	

（3） 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 （単位 円）

区 分			全 職 員
本年度	R6.1.1 現 在	平均給料月額	314,419
		平均給与月額	343,046
		平均年齢（歳）	44.00
前年度	R5.1.1 現 在	平均給料月額	302,187
		平均給与月額	339,409
		平均年齢（歳）	44.10

イ 初任給 （単位 円）

区 分	一 般 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	200,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			その他の給料表	
	級	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)
R6.1.1 現 在	1級	5	33.4	再任用職員	1
	2級	2	13.3		
	3級	3	20.0		
	4級	3	20.0		
	5級	2	13.3		
	6級				
	計	15	100.0	計	1

（級別の基準となる職務）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1.部次長の職務 2.課長又は課長代理の職務	1.政策監の職務 2.部長の職務

エ 昇　　給

区 分			合 計	代表的な職種		備 考
				一 般 職	技能労務職	
本年度	職　員　数 (A)(人)		15	15		
	昇給に係る職員数 (B)(人)		14	14		
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1		
		3号給(人)	1	1		
		4号給(人)	12	12		
	比 率 (B)／(A) (%)		93.3	93.3		
前年度	職　員　数 (A)(人)		15	15		
	昇給に係る職員数 (B)(人)		14	14		
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0		
		3号給(人)	0	0		
		4号給(人)	14	14		
	比 率 (B)／(A) (%)		93.3	93.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	公務員宿舎の使用料の上昇を考慮した改定は実施していない
通勤手当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	40,527	40,571	△44
8 繰入金	11,254	8,373	2,881
11 諸収入	4,317	3,893	424
歳　入　合　計	56,098	52,837	3,261

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 サービス事業費	56,098	52,837	3,261
歳　出　合　計	56,098	52,837	3,261

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		44,844	11,254
0	0	44,844	11,254

２　　歳　　入

１款　サービス収入　40,527千円

１項　介護給付費収入　26,574千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
3 地域密着型介護サービス費収入	26,573	30,000	△3,427
4 特例地域密着型介護サービス費収入	1	1	0
計	26,574	30,001	△3,427

１款　サービス収入　40,527千円

２項　予防給付費収入　6,207千円

3 介護予防サービス計画費収入	3,228	3,228	0
4 地域密着型介護予防サービス費収入	2,978	1	2,977
5 特例地域密着型介護予防サービス費収入	1	1	0
計	6,207	3,230	2,977

１款　サービス収入　40,527千円

３項　自己負担金収入　3,286千円

1 自己負担金収入	3,286	3,000	286

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 認知症対応型共同生活介護費収入	千円 26,573	認知症対応型共同生活介護費収入	千円 26,573
1 特例地域密着型介護サービス費収入	1	特例地域密着型介護サービス費収入	1

1 介護予防サービス計画費収入	3,228	介護予防サービス計画費収入	3,228
1 介護予防認知症対応型共同生活介護費収入	2,978	介護予防認知症対応型共同生活介護費収入	2,978
1 特例地域密着型介護予防サービス費収入	1	特例地域密着型介護予防サービス費収入	1

1 自己負担金収入	3,286	施設介護サービス費負担金	3,286

高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）

１款　サービス収入　40,527千円
　３項　自己負担金収入　3,286千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
計	3,286	3,000	286

１款　サービス収入　40,527千円
　４項　使用料及び手数料　4,460千円

1 施設使用料	4,460	4,340	120
計	4,460	4,340	120

８款　繰入金　11,254千円
　１項　一般会計繰入金　11,254千円

1 一般会計繰入金	11,254	8,373	2,881
計	11,254	8,373	2,881

１１款　諸収入　4,317千円
　１項　預金利子　1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

１１款　諸収入　4,317千円
　２項　雑入　4,316千円

1 雑入	4,316	3,892	424
計	4,316	3,892	424

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 施設使用料	4,460	施設使用料	4,460

1 一般会計繰入金	11,254	一般会計繰入金	11,254

1 預金利子	1	預金利子	1

1 雑入	4,316	雑入	2
		利用者給食費	3,359
		電算システム使用負担金	300
		職員給食費	655

高梁市介護保険特別会計（サービス勘定）

3　歳　出

2款　サービス事業費　56,098千円

4項　介護予防支援事業費　11,772千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防支援事業費	11,772	8,961	2,811			3,528 サービス収入 3,228 諸収入 300	8,244
計	11,772	8,961	2,811	0	0	3,528	8,244

2款　サービス事業費　56,098千円

5項　老人福祉施設事業費　44,326千円

1 老人福祉施設費	44,326	43,876	450			41,316	3,010

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
2 給料	千円 5,045	一般職給	千円 5,045
3 職員手当等	3,427	扶養手当	258
		通勤手当	272
		住居手当	324
		管理職手当	348
		期末勤勉手当	2,225
4 共済費	1,622	共済組合負担金	1,622
11 需用費	379	消耗品費	100
		燃料費	85
		修繕料	194
12 役務費	36	保険料	36
13 委託料	176	介護予防プラン作成委託料	176
14 使用料及び賃借料	608	システム借上料	608
19 負担金補助及び交付金	461	総合事務組合退職手当負担金	455
		総合事務組合福利厚生負担金	6
27 公課費	18	自動車重量税	18

11 需用費	300	修繕料	300
12 役務費	26	保険料	26

２款　サービス事業費　56,098千円

５項　老人福祉施設事業費　44,326千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 サービス収入 37,299 諸収入 4,017	千円
計	44,326	43,876	450	0	0	41,316	3,010

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13　委託料	44,000	施設管理委託料　44,000

給　与　費　明　細　書

1 一 般 職

(1) 総　　括　　（単位 千円）

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1	(0)	0	5,045	3,427	8,472	1,622	10,094
前年度	1	(0)	0	4,203	1,871	6,074	1,226	7,300
比 較	0	(0)	0	842	1,556	2,398	396	2,794

（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当
	本年度	258	272	0	324	0
	前年度	0	128	0	0	131
	比 較	258	144	0	324	△ 131
	区 分	管 理 職 手 当	管理職員特別勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	本年度	348	0	2,225	0	0
	前年度	0	0	1,612	0	0
	比 較	348	0	613	0	0
	区 分	夜間勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当	災害派遣手当	会計年度任用職員期 末 勤 勉 手 当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位　千円）

区　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	842	給与改定に伴う増加分	15		令和5年度給料引き上げ率　0.29%
		昇給に伴う増加分	9		平均昇給率　0.71％
		その他の増減分	818	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　1人　0人　1人 前年度　1人　0人　1人 採用退職の状況等（予定） 本年度　採用 0人 前年度　退職 0人 前年度　中途採用 0人 前年度　中途退職 0人
職員手当	1,556	給与改定に伴う増加分	54	給料の引き上げに伴うもの 支給率の引き上げに伴うもの	期末勤勉手当　4.40月→4.50月
		その他の増減分	1,502	配置異動等に伴うもの	

（3） 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 （単位 円）

区 分			全 職 員
本年度	R6.1.1 現 在	平均給料月額	419,600
		平均給与月額	519,710
		平均年齢（歳）	56.07
前年度	R5.1.1 現 在	平均給料月額	348,700
		平均給与月額	379,325
		平均年齢（歳）	46.06

イ 初任給 （単位 円）

区 分	一 般 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	200,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
R6.1.1 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	1	100.0
	6級		
	計	1	100.0

（級別の基準となる職務）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1.部次長の職務 2.課長又は課長代理の職務	1.政策監の職務 2.部長の職務

エ 昇　　給

区 分			合 計	代表的な職種		備 考
				一 般 職	技能労務職	
本年度	職　員　数（A）（人）		1	1		
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1		
	号給数別内訳	2号給（人）	1	1		
		3号給（人）	0	0		
		4号給（人）	0	0		
	比 率（B）／（A）（%）		100.0	100.0		
前年度	職　員　数（A）（人）		1	1		
	昇給に係る職員数（B）（人）		1	1		
	号給数別内訳	2号給（人）	0	0		
		3号給（人）	0	0		
		4号給（人）	1	1		
	比 率（B）／（A）（%）		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	公務員宿舎の使用料の上昇を考慮した改定は実施していない
通勤手当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

議案第４５号

令和６年度高梁市養護老人ホーム特別会計予算

令和６年度高梁市養護老人ホーム特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　２８１，５８２千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 分担金及び負担金		6
	2 負担金	6
2 委託金		96,789
	1 委託金	96,789
4 寄附金		12
	1 寄附金	12
5 繰入金		184,675
	2 一般会計繰入金	184,675
7 諸収入		100
	2 雑入	100
歳　入　合　計		281,582

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		131,096
	1 総務管理費	131,096
2 施設費		40,839
	1 社会福祉施設費	40,839
4 公債費		109,647
	1 公債費	109,647
歳　出　合　計		281,582

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	6	6	0
2 委託金	96,789	96,789	0
4 寄附金	12	12	0
5 繰入金	184,675	172,959	11,716
7 諸収入	100	100	0
歳　入　合　計	281,582	269,866	11,716

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	131,096	124,940	6,156
2 施設費	40,839	38,728	2,111
4 公債費	109,647	106,198	3,449
歳　出　合　計	281,582	269,866	11,716

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		58,179	72,917
		38,728	2,111
			109,647
0	0	96,907	184,675

２　　歳　　入

１款　分担金及び負担金　　6千円

２項　負担金　　6千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 高齢者緊急ショートステイ事業負担金	6	6	0
計	6	6	0

２款　委託金　　96,789千円

１項　委託金　　96,789千円

1 民生費委託金	96,789	96,789	0
計	96,789	96,789	0

４款　寄附金　　12千円

１項　寄附金　　12千円

1 民生費寄附金	12	12	0
計	12	12	0

５款　繰入金　　184,675千円

２項　一般会計繰入金　　184,675千円

1 一般会計繰入金	184,675	172,959	11,716
計	184,675	172,959	11,716

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 高齢者緊急ショートステイ事業負担金	千円 6	千円 高齢者緊急ショートステイ事業利用者負担金　6

1 社会福祉施設費委託金	96,789	事務費委託金　65,087 生活費委託金　31,648 高齢者緊急ショートステイ事業委託金　54

1 社会福祉費寄附金	12	老人福祉事業寄附金　12

1 一般会計繰入金	184,675	一般会計繰入金　184,675

７款　諸収入　100千円

２項　雑入　100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 雑入	100	100	0
計	100	100	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 雑入	千円 100	模擬店売上 千円 100

3　歳　出

1款　総務費　131,096千円

1項　総務管理費　131,096千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 施設管理費	131,096	124,940	6,156			58,179	72,917
						委託金	
						58,179	

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	30,831	会計年度任用職員報酬	30,831
2 給料	36,849	一般職給	36,849
3 職員手当等	31,576	扶養手当	600
		通勤手当	2,031
		住居手当	174
		超過勤務手当	670
		管理職手当	348
		期末勤勉手当	13,967
		宿日直手当	450
		児童手当	240
		夜勤手当	50
		会計年度任用職員期末勤勉手当	13,046
4 共済費	15,314	共済組合負担金	11,820
		社会保険料	3,494
9 旅費	1,665	普通旅費	11
		費用弁償	1,654
11 需用費	2,698	消耗品費	1,200
		燃料費	48
		光熱水費	650
		修繕料	800
12 役務費	880	通信運搬費	320
		手数料	500
		保険料	60
13 委託料	4,749	合併処理浄化槽管理清掃委託料	196
		電気保安業務委託料	140
		施設清掃業務委託料	367

１款　総務費　131,096千円

１項　総務管理費　131,096千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	131,096	124,940	6,156	0	0	58,179	72,917

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		施設警備保障業務委託料　146
		害虫駆除委託料　235
		消防設備保守点検委託料　208
		冷暖房機器保守点検委託料　1,756
		自動扉保守点検委託料　84
		システム等保守点検委託料　69
		昇降設備保守点検委託料　693
		機械設備保守点検委託料　297
		草刈業務委託料　80
		汚泥処理委託料　337
		特定建築物報告業務委託料　141
14　使用料及び賃借料	554	事務機器借上料　386
		受信料　168
15　工事請負費	763	施設等修繕工事費　763
18　備品購入費	571	厨房器具購入費　255
		施設用備品購入費　316
19　負担金補助及び交付金	4,532	老人福祉施設協議会等負担金　130
		成羽病院医師人件費負担金　1,399
		総合事務組合退職手当負担金　2,923
		総合事務組合福利厚生負担金　60
		各種研修負担金　20
27　公課費	114	自動車重量税　114

２款　施設費　40,839千円

１項　社会福祉施設費　40,839千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 社会福祉施設費	40,839	38,728	2,111			38,728 分担金及び負担金 6 委託金 38,610 寄附金 12 諸収入 100	2,111
計	40,839	38,728	2,111	0	0	38,728	2,111

４款　公債費　109,647千円

１項　公債費　109,647千円

1 元金	100,444	100,444	0				100,444
2 利子	9,203	5,754	3,449				9,203
計	109,647	106,198	3,449	0	0	0	109,647

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
20 扶助費	40,839	入所者生活費　40,839

23 償還金利子及び割引料	100,444	元金　100,444
23 償還金利子及び割引料	9,203	利子　9,203

給　与　費　明　細　書

1 一 般 職

(1) 総　　括　　（単位 千円）

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	8	(20)	30,831	36,849	31,576	99,256	15,314	114,570
前年度	8	(18)	29,700	37,865	24,750	92,315	16,091	108,406
比 較	0	(2)	1,131	△ 1,016	6,826	6,941	△ 777	6,164

( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当
	本年度	600	2,031	0	174	670
	前年度	240	1,848	287	0	670
	比 較	360	183	△ 287	174	0
	区 分	管 理 職 手 当	管理職員特別勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	本年度	348	0	13,967	450	240
	前年度	348	0	14,257	450	240
	比 較	0	0	△ 290	0	0
	区 分	夜間勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当	災害派遣手当	会計年度任用職員期 末 勤 勉 手 当
	本年度	50	0	0	0	13,046
	前年度	50	0	0	0	6,360
	比 較	0	0	0	0	6,686

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区　分	職　員　数（人）		給　与　費				共　済　費	合　計
			報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	8	(2)	0	36,849	18,530	55,379	10,570	65,949
前年度	8	(2)	0	37,865	18,390	56,255	10,709	66,964
比　較	0	(0)	0	△ 1,016	140	△ 876	△ 139	△ 1,015

（　）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳

区　分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	600	2,031	0	174	670
前年度	240	1,848	287	0	670
比　較	360	183	△ 287	174	0

区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	348	0	13,967	450	240
前年度	348	0	14,257	450	240
比　較	0	0	△ 290	0	0

区　分	夜間勤務手当	地域手当	単身赴任手当	災害派遣手当
本年度	50	0	0	0
前年度	50	0	0	0
比　較	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員　　（単位 千円）

区 分	職 員 数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	0 (18)	30,831	0	13,046	43,877	4,744	48,621
前年度	0 (16)	29,700	0	6,360	36,060	5,382	41,442
比 較	0 (2)	1,131	0	6,686	7,817	△ 638	7,179

（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 手 当	管理職員特別勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	夜間勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当	災害派遣手当	会計年度任用職員期 末 勤 勉 手 当
	本年度	0	0	0	0	13,046
	前年度	0	0	0	0	6,360
	比 較	0	0	0	0	6,686

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位　千円）

区　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	△ 1,016	給与改定に伴う増加分	423		令和5年度給料引き上げ率　1.20%
		昇給に伴う増加分	134		平均昇給率　1.45％
		その他の増減分	△ 1,573	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　10人　0人　10人 前年度　10人　0人　10人 採用退職の状況等（予定） 本年度　採用 0人 前年度　退職 0人 前年度　中途採用 0人 前年度　中途退職 0人
職員手当	140	給与改定に伴う増加分	488	給料の引き上げに伴うもの 支給率の引き上げに伴うもの	期末勤勉手当　4.40月→4.50月
		その他の増減分	△ 348	配置異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与　　（単位　円）

区分			全職員
本年度	R6.1.1 現在	平均給料月額	305,590
		平均給与月額	355,337
		平均年齢（歳）	50.00
前年度	R5.1.1 現在	平均給料月額	326,340
		平均給与月額	366,604
		平均年齢（歳）	51.07

イ 初任給　　（単位　円）

区分	一般職	国の制度
		一般職
高校卒	166,600	166,600
大学卒	200,200	196,200

ウ 級別職員数

区分	一般職			技能労務職			その他の給料表	
	級	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)
R6.1.1 現在	1級	2	28.6	技能労務職員給料表	1	100.0	再任用職員	2
	2級							
	3級	4	57.1					
	4級							
	5級	1	14.3					
	6級							
	計	7	100.0	計	1	100.0	計	2

（級別の基準となる職務）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1.部次長の職務 2.課長又は課長代理の職務	1.政策監の職務 2.部長の職務

エ 昇　　給

区 分			合 計	代表的な職種		備 考
				一 般 職	技能労務職	
本年度	職　員　数 (A)(人)		8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)		8	7	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	0	
		3号給(人)	1	1	0	
		4号給(人)	6	5	1	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前年度	職　員　数 (A)(人)		9	8	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)		9	8	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3	0	
		3号給(人)	0	0	0	
		4号給(人)	6	5	1	
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ　特殊勤務手当

区　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		一　般　職	技　能　労　務　職
給料総額に 対する比率（%）	0.62	0.49	1.13
支給対象職員の比率（%） （R6.1.1現在）	50.00	42.86	100.00
代表的な 特殊勤務手当の名称	成羽長寿園勤務職員特殊勤務手当、夜間看護業務従事職員特殊勤務手当		

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
住居手当	異	公務員宿舎の使用料の上昇を考慮した改定は実施していない
通勤手当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 合併特例事業	1,366,077	1,265,633		100,444	1,165,189
計	1,366,077	1,265,633		100,444	1,165,189

高梁市養護老人ホーム特別会計

議案第４６号

令和６年度高梁市特別養護老人ホーム特別会計予算

令和６年度高梁市特別養護老人ホーム特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　３０２，４７２千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地　方　債）

第２条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 サービス収入		187,303
	1 介護給付費収入	150,093
	2 自己負担金収入	37,210
3 財産収入		185
	1 財産運用収入	185
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		110,275
	1 一般会計繰入金	104,276
	2 基金繰入金	5,999
9 諸収入		408
	1 受託事業収入	6
	3 雑入	402
10 市債		4,300
	1 市債	4,300
歳　入　合　計		302,472

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		230,336
	1 総務管理費	230,336
2 サービス事業費		71,445
	1 施設介護サービス事業費	39,872
	2 居宅サービス事業費	31,573
3 基金積立金		185
	1 基金積立金	185
4 公債費		506
	1 公債費	506
歳　出　合　計		302,472

第２表　地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
介護サービス施設整備事業	4,300	普通貸借または証券発行	５．０％以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他融資機関についてもその融資条件による。 ただし、市財政の都合により繰上償還することができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	187,303	190,431	△3,128
3 財産収入	185	185	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	110,275	92,745	17,530
9 諸収入	408	7	401
10 市債	4,300	1,300	3,000
県支出金	0	2,500	△2,500
歳　入　合　計	302,472	287,169	15,303

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	230,336	210,158	20,178
2 サービス事業費	71,445	75,775	△4,330
3 基金積立金	185	185	0
4 公債費	506	1,051	△545
歳　出　合　計	302,472	287,169	15,303

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
	2,800	133,904	93,632
	1,500	59,807	10,138
		185	0
			506
0	4,300	193,896	104,276

２　　歳　　入

１款　サービス収入　187,303千円

１項　介護給付費収入　150,093千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 居宅介護サービス収入	21,555	25,172	△3,617
2 施設介護サービス収入	128,538	129,197	△659
計	150,093	154,369	△4,276

１款　サービス収入　187,303千円

２項　自己負担金収入　37,210千円

1 自己負担金収入	37,210	36,062	1,148

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 短期入所生活介護費収入	4,924	短期入所生活介護費	4,092
		短期入所生活食費	520
		短期入所生活滞在費	312
2 通所介護費収入	15,384	通所介護費収入	11,867
		日常生活支援総合事業費収入	3,517
5 基準該当生活介護費収入	1,247	基準該当生活介護費収入	1,247
1 施設介護サービス収入	128,538	介護福祉施設サービス収入	113,124
		介護福祉施設サービス食費	10,393
		介護福祉施設サービス居住費	5,021

1 短期入所者自己負担金	1,209	短期入所生活介護費利用者自己負担金	409
		短期入所生活滞在費利用者自己負担金	341
		短期入所生活食費利用者自己負担金	459
2 施設介護者自己負担金	33,032	介護福祉施設サービス自己負担金	11,312
		介護福祉施設サービス居住費自己負担金	7,880
		介護福祉施設サービス食費自己負担金	13,840
3 通所介護自己負担金	2,967	通所介護サービス自己負担金	1,186
		通所介護サービス食事負担金	935
		日常生活支援総合事業自己負担金	351
		日常生活支援総合事業食事負担金	495

１款　サービス収入　187,303千円

２項　自己負担金収入　37,210千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	37,210	36,062	1,148

３款　財産収入　185千円

１項　財産運用収入　185千円

1 利子及び配当金	185	185	0
計	185	185	0

４款　寄附金　1千円

１項　寄附金　1千円

1 一般寄附金	1	1	0
計	1	1	0

５款　繰入金　110,275千円

１項　一般会計繰入金　104,276千円

1 一般会計繰入金	104,276	92,745	11,531
計	104,276	92,745	11,531

節		説　　明
区　　分	金　　額	
6 基準該当生活介護自己負担金	千円 2	千円 基準該当生活介護自己負担金　1 基準該当生活介護食事負担金　1

1 利子	185	特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金利子　185

1 一般寄附金	1	一般寄附金　1

1 一般会計繰入金	104,276	一般会計繰入金　104,276

５款　繰入金　110,275千円

２項　基金繰入金　5,999千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
1 基金繰入金	5,999	0	5,999
計	5,999	0	5,999

９款　諸収入　408千円

１項　受託事業収入　6千円

1 受託事業収入	6	6	0
計	6	6	0

９款　諸収入　408千円

３項　雑入　402千円

1 雑入	1	1	0
2 利用料等収入	401	0	401
計	402	1	401

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金繰入金	5,999	特別養護老人ホーム鶴寿荘施設整備等基金繰入金　5,999

1 受託事業収入	6	主治医意見書作成料　3 要介護認定調査受託料　2 各種施設実習受託料　1

1 雑入	1	雑入　1
1 短期入所者利用料等収入	1	介護保険給付対象外サービス利用料等　1
2 施設介護者利用料等収入	400	介護保険給付対象外サービス利用料等　400

１０款　市債　4,300千円

１項　市債　4,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 介護サービス施設整備事業債	4,300	1,300	3,000
計	4,300	1,300	3,000

款　県支出金　0千円

項　県補助金　0千円

民生費補助金	0	2,500	△2,500
計	0	2,500	△2,500

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 介護サービス施設整備事業債	千円 4,300	千円 介護サービス施設整備事業費充当　4,300

		（廃目）

３　歳　出

１款　総務費　230,336千円

１項　総務管理費　230,336千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	230,336	210,158	20,178		2,800	133,904	93,632
					市債 2,800	サービス収入 129,714	
						繰入金 3,783	
						諸収入 407	

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	18,673	会計年度任用職員報酬	18,673
2 給料	92,991	一般職給	92,991
3 職員手当等	58,102	扶養手当	474
		通勤手当	3,134
		特殊勤務手当	5,760
		住居手当	1,158
		超過勤務手当	1,150
		管理職手当	1,248
		期末勤勉手当	35,824
		宿日直手当	300
		児童手当	240
		夜勤手当	2,520
		会計年度任用職員期末勤勉手当	6,294
4 共済費	32,587	共済組合負担金	30,455
		社会保険料	2,132
9 旅費	592	普通旅費	13
		費用弁償	579
11 需用費	3,852	消耗品費	1,000
		燃料費	60
		光熱水費	400
		修繕料	2,392
12 役務費	1,285	通信運搬費	450
		手数料	650
		保険料	185
13 委託料	5,883	ダムウェーター設備点検委託料	110
		自家用電気工作物保守点検委託料	160

１款　総務費　230,336千円

１項　総務管理費　230,336千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	230,336	210,158	20,178	0	2,800	133,904	93,632

２款　サービス事業費　71,445千円

１項　施設介護サービス事業費　39,872千円

1 施設介護サービス事業費	39,872	45,632	△5,760		900 市債 900	38,972 サービス収入 37,989	

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
		合併処理浄化槽管理清掃委託料　1,016
		施設清掃業務委託料　462
		消防設備保守点検委託料　134
		冷暖房機器保守点検委託料　524
		自動扉保守点検委託料　42
		システム等保守点検委託料　514
		昇降設備保守点検委託料　460
		庭木剪定管理委託料等　100
		宿日直業務委託料　2,190
		特定建築物報告業務委託料　171
14 使用料及び賃借料	50	受信料　50
15 工事請負費	4,485	施設等修繕工事費　4,485
19 負担金補助及び交付金	11,836	成羽病院事業会計負担金　3,300
		老人福祉施設協議会等負担金　168
		総合事務組合退職手当負担金　8,124
		総合事務組合福利厚生負担金　144
		各種研修負担金　100

11 需用費	34,040	消耗品費　6,000
		燃料費　5,800
		光熱水費　5,800
		修繕料　500
		医薬材料費　440

２款　サービス事業費　71,445千円

１項　施設介護サービス事業費　39,872千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円 寄附金 1 繰入金 981 諸収入 1	千円
計	39,872	45,632	△5,760	0	900	38,972	0

２款　サービス事業費　71,445千円

２項　居宅サービス事業費　31,573千円

1 通所介護サービス事業費	31,048	29,609	1,439		600 市債 600	20,310 サービス収入 19,075 繰入金 1,235	10,138

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
		給食材料費	15,500
12 役務費	420	手数料	420
13 委託料	996	害虫駆除委託料	80
		廃棄物等処分委託料	916
14 使用料及び賃借料	2,388	寝具リース料	2,388
18 備品購入費	1,981	介護用品備品購入費	1,881
		看護用品備品購入費	50
		調理用品備品購入費	50
20 扶助費	47	教養娯楽費	47

1 報酬	14,915	会計年度任用職員報酬	14,915
3 職員手当等	5,279	会計年度任用職員期末勤勉手当	5,279
4 共済費	1,600	社会保険料	1,600
9 旅費	856	普通旅費	5
		費用弁償	851
11 需用費	6,299	消耗品費	385
		燃料費	1,000
		光熱水費	1,150
		修繕料	2,464
		給食材料費	1,300

２款　サービス事業費　71,445千円

２項　居宅サービス事業費　31,573千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 生活介護サービス事業費	525	534	△9			525 サービス収入 525	
計	31,573	30,143	1,430	0	600	20,835	10,138

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
12 役務費	651	通信運搬費	97
		手数料	350
		保険料	204
13 委託料	1,056	給湯設備保守点検委託料	84
		合併処理浄化槽管理清掃委託料	343
		電気保安業務委託料	58
		施設管理委託料	27
		施設清掃業務委託料	217
		害虫駆除委託料	64
		消防設備保守点検委託料	34
		自動扉保守点検委託料	37
		システム等保守点検委託料	192
14 使用料及び賃借料	33	受信料	33
18 備品購入費	235	機械器具購入費	185
		施設用備品購入費	50
19 負担金補助及び交付金	48	老人福祉施設協議会等負担金	42
		各種研修負担金	6
27 公課費	76	自動車重量税	76
11 需用費	525	消耗品費	231
		燃料費	194
		修繕料	100

３款　基金積立金　185千円

１項　基金積立金　185千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 施設整備等基金積立金	185	185	0			185 財産収入 185	
計	185	185	0	0	0	185	0

４款　公債費　506千円

１項　公債費　506千円

1 元金	400	1,050	△650				400
2 利子	106	1	105				106
計	506	1,051	△545	0	0	0	506

節		説　　明
区　　分	金　　額	
25 積立金	千円 185	施設整備基金積立金　千円 185

23 償還金利子及び割引料	400	元金　400
23 償還金利子及び割引料	106	利子　106

給　与　費　明　細　書

1 一 般 職

(1) 総　　括　　（単位　千円）

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	24	(16)	33,588	92,991	63,381	189,960	34,187	224,147
前年度	24	(18)	31,600	84,856	53,966	170,422	31,736	202,158
比 較	0	(△ 2)	1,988	8,135	9,415	19,538	2,451	21,989

（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当
	本年度	474	3,134	5,760	1,158	1,150
	前年度	1,014	3,278	5,760	1,416	1,150
	比 較	△ 540	△ 144	0	△ 258	0
	区 分	管 理 職 手 当	管理職員特別勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	本年度	1,248	0	35,824	300	240
	前年度	900	0	31,388	300	240
	比 較	348	0	4,436	0	0
	区 分	夜間勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当	災害派遣手当	会計年度任用職員期 末 勤 勉 手 当
	本年度	2,520	0	0	0	11,573
	前年度	2,520	0	0	0	6,000
	比 較	0	0	0	0	5,573

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区　分	職　員　数（人）		給　与　費				共　済　費	合　計
			報　酬	給　料	職員手当	計		
本年度	24	(0)	0	92,991	51,808	144,799	30,487	175,286
前年度	24	(0)	0	84,856	47,966	132,822	27,236	160,058
比　較	0	(0)	0	8,135	3,842	11,977	3,251	15,228

（　）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳

区　分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	474	3,134	5,760	1,158	1,150
前年度	1,014	3,278	5,760	1,416	1,150
比　較	△ 540	△ 144	0	△ 258	0

区　分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	1,248	0	35,824	300	240
前年度	900	0	31,388	300	240
比　較	348	0	4,436	0	0

区　分	夜間勤務手当	地域手当	単身赴任手当	災害派遣手当
本年度	2,520	0	0	0
前年度	2,520	0	0	0
比　較	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員　　（単位 千円）

区 分	職 員 数（人）	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	0 (16)	33,588	0	11,573	45,161	3,700	48,861
前年度	0 (18)	31,600	0	6,000	37,600	4,500	42,100
比 較	0 (△ 2)	1,988	0	5,573	7,561	△ 800	6,761

（ ）内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	住 居 手 当	超過勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 手 当	管理職員特別勤 務 手 当	期末勤勉手当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	夜間勤務手当	地 域 手 当	単身赴任手当	災害派遣手当	会計年度任用職員期 末 勤 勉 手 当
	本年度	0	0	0	0	11,573
	前年度	0	0	0	0	6,000
	比 較	0	0	0	0	5,573

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位　千円）

区　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　明	備　考
給　料	8,135	給与改定に伴う増加分	635		令和5年度給料引き上げ率　0.77%
		昇給に伴う増加分	359		平均昇給率　1.55％
		その他の増減分	7,141	配置異動等に伴うもの	職員の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　24人　0人　24人 前年度　24人　△ 3人　21人 採用退職の状況等（予定） 本年度　採用 2人 前年度　退職 0人 前年度　中途採用 1人 前年度　中途退職 0人
職員手当	3,842	給与改定に伴う増加分	1,145	給料の引き上げに伴うもの 支給率の引き上げに伴うもの	期末勤勉手当　4.40月→4.50月
		その他の増減分	2,697	配置異動等に伴うもの	

（3） 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 （単位 円）

区 分			全 職 員
本年度	R6.1.1 現 在	平均給料月額	336,464
		平均給与月額	422,396
		平均年齢（歳）	50.05
前年度	R5.1.1 現 在	平均給料月額	314,225
		平均給与月額	427,809
		平均年齢（歳）	46.11

イ 初任給 （単位 円）

区 分	一 般 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	200,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			その他の給料表	
	級	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)
R6.1.1 現 在	1級	4	19.0	再任用職員	1
	2級	3	14.3		
	3級	9	42.9		
	4級	3	14.3		
	5級	2	9.5		
	6級				
	計	21	100.0	計	1

（級別の基準となる職務）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1.部次長の職務 2.課長又は課長代理の職務	1.政策監の職務 2.部長の職務

エ 昇　　給

区 分			合 計	代表的な職種		備 考
				一 般 職	技能労務職	
本年度	職　員　数 (A)(人)		21	21		
	昇給に係る職員数 (B)(人)		19	19		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1		
		2号給(人)	5	5		
		3号給(人)	0	0		
		4号給(人)	13	13		
	比 率 (B)／(A) (%)		90.5	90.5		
前年度	職　員　数 (A)(人)		19	19		
	昇給に係る職員数 (B)(人)		19	19		
	号給数別内訳	2号給(人)	6	6		
		3号給(人)	0	0		
		4号給(人)	13	13		
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ　特殊勤務手当

区　分	全　職　種	代　表　的　な　職　種	
		一　般　職	技　能　労　務　職
給料総額に 対する比率（%）	6.85	7.07	
支給対象職員の比率（%） （R6.1.1現在）	54.55	63.16	
代表的な 特殊勤務手当の名称	鶴寿荘勤務職員特殊勤務手当、夜間看護業務従事職員特殊勤務手当		

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同	
住居手当	異	公務員宿舎の使用料の上昇を考慮した改定は実施していない
通勤手当	異	交通機関利用職員…割安な定期券の額とする 交通用具利用職員…通勤距離を基礎として積算した額とする

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 介護サービス施設整備事業	18,150	19,400	4,300	400	23,300
計	18,150	19,400	4,300	400	23,300

高梁市特別養護老人ホーム特別会計

議案第４７号

令和６年度高梁市畑地かんがい事業特別会計予算

令和６年度高梁市畑地かんがい事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　２３，１０５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
2 使用料及び手数料		22,996
	1 使用料	22,995
	2 手数料	1
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		107
	1 延滞金及び過料	2
	2 雑入	105
歳　入　合　計		23,105

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		2,297
	1 総務管理費	2,297
2 管理運営費		20,808
	1 管理運営費	20,808
歳　出　合　計		23,105

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 使用料及び手数料	22,996	24,359	△1,363
3 財産収入	1	1	0
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	107	107	0
歳　入　合　計	23,105	24,468	△1,363

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	2,297	2,297	0
2 管理運営費	20,808	22,171	△1,363
歳　出　合　計	23,105	24,468	△1,363

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		2,297	0
		20,807	1
0	0	23,104	1

２　　歳　　入

２款　使用料及び手数料　22,996千円

１項　使用料　22,995千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 畑かん施設給水使用料	11,837	12,138	△301
2 畑かん施設使用料	11,158	12,220	△1,062
計	22,995	24,358	△1,363

２款　使用料及び手数料　22,996千円

２項　手数料　1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

３款　財産収入　1千円

１項　財産運用収入　1千円

1 財産運用収入	1	1	0
計	1	1	0

５款　繰越金　1千円

１項　繰越金　1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

６款　諸収入　107千円

１項　延滞金及び過料　2千円

1 延滞金	1	1	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 畑かん施設給水使用料	11,837	畑かん施設給水使用料現年度分	11,836
		畑かん施設給水使用料滞納繰越分	1
1 畑かん施設使用料	11,158	畑かん施設使用料	11,158

1 督促手数料	1	督促手数料	1

1 基金利子	1	畑地かんがい施設整備基金利子	1

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	施設給水使用料延滞金	1

６款　諸収入　107千円

１項　延滞金及び過料　2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較
	千円	千円	千円
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

６款　諸収入　107千円

２項　雑入　105千円

1 雑入	105	105	0
計	105	105	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 過料	千円 1	過料　千円 1

1 雑入	105	給水栓使用料　105

3　歳　出

1款　総務費　2,297千円

1項　総務管理費　2,297千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	2,297	2,297	0			2,297 使用料及び手数料 2,295 諸収入 2	
計	2,297	2,297	0	0	0	2,297	0

2款　管理運営費　20,808千円

1項　管理運営費　20,808千円

1 管理運営費	20,808	22,171	△1,363			20,807 使用料及び手数料 20,701 財産収入 1 諸収入 105	1
計	20,808	22,171	△1,363	0	0	20,807	1

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	267	畑地かんがい施設管理運営協議会委員報酬	126
		畑地かんがい施設管理員報酬	141
12 役務費	230	通信運搬費	230
27 公課費	300	消費税	300
28 繰出金	1,500	一般会計繰出金	1,500

11 需用費	19,507	消耗品費	33
		燃料費	29
		光熱水費	17,300
		修繕料	2,145
12 役務費	44	手数料	44
13 委託料	505	電気保安業務委託料	505
16 原材料費	298	施設修繕用原材料費	298
25 積立金	1	畑地かんがい施設整備基金積立金	1
28 繰出金	453	一般会計繰出金	453

議案第４８号

令和6年度高梁市水道事業特別会計予算

（総則）
第１条　令和６年度高梁市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給　水　戸　数	１３，２９７戸
(2)	年間総配水量	３，７２１，２４３立方メートル
(3)	一日平均配水量	１０，１６７立方メートル
(4)	主な建設改良事業	テレメータ更新事業

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　水道事業収益	９５４，４１５千円
第１項　営業収益	６５７，７６７千円
第２項　営業外収益	２９６，６４８千円

支　　出

第１款　水道事業費用	１，１３２，１２０千円
第１項　営業費用	１，０６３，３５２千円
第２項　営業外費用	５６，９５１千円
第３項　特別損失	６００千円
第４項　予　備　費	１１，２１７千円

（資本的収入及び支出）
第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３０５，２３９千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額１０，０６６千円、損益勘定留保資金２９５，１７３千円で補てんするものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	５０１，９４３千円
第１項　負担金	２，５７４千円
第２項　補償金	５２，８００千円
第３項　企業債	２１１，９００千円
第４項　他会計負担金	２２１，６６９千円
第５項　国庫補助金	１３，０００千円

支　　出

第１款　資本的支出　　８０７，１８２千円
　第１項　建設改良費　　４００，７６９千円
　第２項　企業債償還金　　３９８，４１９千円
　第３項　予　備　費　　７，９９４千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償　還　の　方　法
水道施設改良事業	２１１，９００千円	普通貸借又は証券発行	５．０％以内	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第６条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間（予算第７条に定める経費を除く。）の予定額に過不足を生じた場合における各項間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の予算額に過不足を生じた場合における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第７条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費　　７６，４９４千円

（たな卸資産購入限度額）

第８条　たな卸資産の購入限度額は、９，４３９千円と定める。

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

令和6年度高梁市水道事業特別会計予算実施計画

（収益的収入及び支出）

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.水道事業収益			954,415	
	(1)営業収益		657,767	
		1 給水収益	657,327	水道料金
		2 その他営業収益	440	手数料等
	(2)営業外収益		296,648	
		1 受取利息及び配当金	30	預貯金利息
		2 他会計負担金	150,112	一般会計からの負担金
		3 長期前受金戻入	144,376	固定資産減価償却に伴う補助金等の収益化
		4 雑収益	2,130	

支　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.水道事業費用			1,132,120	
	(1)営業費用		1,063,352	
		1 原水及び浄水費	310,675	原水の取入れ及び浄化に係る設備の維持等に要する費用
		2 配水及び給水費	227,656	配水設備及び給水設備の維持等に要する費用
		3 総係費	98,585	事業活動の全般に関する費用並びに料金の調定及び検針その他の業務に要する費用
		4 減価償却費	420,016	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	6,400	固定資産の除却費
		6 その他営業費用	20	
	(2)営業外費用		56,951	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	34,251	企業債利息
		2 負担金	5,360	岡山県広域水道企業団負担金及び他会計負担金
		3 消費税及び地方消費税	17,320	消費税及び地方消費税
		4 雑支出	20	
	(3)特別損失		600	
		1 その他特別損失	600	過年度分給水収益返還金
	(4)予備費		11,217	
		1 予備費	11,217	

（資本的収入及び支出）

収　入　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.資本的収入			501,943	
	(1)負担金		2,574	
		1工事負担金	2,574	給水申込負担金
	(2)補償金		52,800	
		1補償金	52,800	配水管支障移転補償金
	(3)企業債		211,900	
		1企業債	211,900	企業債
	(4)他会計負担金		221,669	
		1他会計負担金	221,669	一般会計からの負担金
	(5)国庫補助金		13,000	
		1国庫補助金	13,000	

支　出　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.資本的支出			807,182	
	(1)建設改良費		400,769	
		1水道施設改良費	396,095	水道施設のテレメータ更新等に要する費用
		2営業設備費	4,674	公用車購入費
	(2)企業債償還金		398,419	
		1企業債償還金	398,419	企業債償還金元金
	(3)予備費		7,994	
		1予備費	7,994	

令和6年度高梁市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

（ 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで ）

（単位　千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失（△）	△	161,995
減価償却費		420,016
資産減耗費		6,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	△	794
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△	159
長期前受金戻入額	△	144,376
受取利息及び受取配当金	△	30
支払利息		34,251
未収金の増減額（△は増加）		1,000
未払金の増減額（△は減少）		1,162
小　計		155,475
利息及び配当金の受取額		30
利息の支払額	△	34,251
業務活動によるキャッシュ・フロー（合計）		121,254
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	364,335
国庫補助金による収入		13,000
工事負担金・補償金による収入		55,140
投資活動によるキャッシュ・フロー（合計）	△	296,195
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入		211,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	398,419
他会計負担金・他会計出資金による収入		209,525
財務活動によるキャッシュ・フロー（合計）		23,006
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	△	151,935
Ⅴ　資金期首残高		515,649
Ⅵ　資金期末残高		363,714

給　与　費　明　細　書

1 総　　括　　（単位　千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0(0)	10(6)	11,874	30,315	24,353	66,542	9,952	76,494
前年度	0(0)	10(6)	11,702	36,342	27,987	76,031	14,807	90,838
比較	0(0)	0(0)	172	△ 6,027	△ 3,634	△ 9,489	△ 4,855	△ 14,344

( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	756	1,379	0	2,040	2,996
前年度	1,818	1,138	0	1,176	2,966
比較	△ 1,062	241	0	864	30

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	276	0	10,552	0	420
前年度	624	0	12,906	0	788
比較	△ 348	0	△ 2,354	0	△ 368

区分	夜間勤務手当	その他支給手当	退職給付費	会計年度任用職員期末勤勉手当
本年度	0	0	2,732	3,202
前年度	0	0	4,970	1,601
比較	0	0	△ 2,238	1,601

ア　会計年度任用職員以外の職員　　（単位　千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0(0)	10(0)	0	30,315	20,883	51,198	9,425	60,623
前年度	0(0)	10(0)	0	36,342	26,330	62,672	13,371	76,043
比較	0(0)	0(0)	0	△ 6,027	△ 5,447	△ 11,474	△ 3,946	△ 15,420

( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	756	1,111	0	2,040	2,996
前年度	1,818	1,082	0	1,176	2,966
比較	△ 1,062	29	0	864	30

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	276	0	10,552	0	420
前年度	624	0	12,906	0	788
比較	△ 348	0	△ 2,354	0	△ 368

区分	夜間勤務手当	その他支給手当	退職給付費	会計年度任用職員期末勤勉手当
本年度	0	0	2,732	0
前年度	0	0	4,970	0
比較	0	0	△ 2,238	0

イ 会計年度任用職員　　（単位 千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0(0)	0(6)	11,874	0	3,470	15,344	527	15,871
前年度	0(0)	0(6)	11,702	0	1,657	13,359	1,436	14,795
比較	0(0)	0(0)	172	0	1,813	1,985	△ 909	1,076

( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたもの。

職員手当の内訳

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	0	268	0	0	0
前年度	0	56	0	0	0
比較	0	212	0	0	0

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0
比較	0	0	0	0	0

区分	夜間勤務手当	その他支給手当	退職給付費	会計年度任用職員期末勤勉手当
本年度	0	0	0	3,202
前年度	0	0	0	1,601
比較	0	0	0	1,601

2 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位 千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△6,027	昇給に伴う増加分	61	平均昇給率 2.30% 昇給期 1月 昇給期別職員数 10人
		その他の減少分	△6,088	配置異動等に伴うもの 現に在職する職員数 本年度 10人 前年度 10人 その他 本年度 0人 前年度 △1人 計 本年度 10人 前年度 9人
職員手当	△5,447	その他の増減分	△5,447	配置異動等に伴うもの

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与　　（単位　円）

区 分			一 般 職
本年度	R6.1.1 現 在	平均給料月額	235,116
		平均給与月額	408,912
		平均年齢(歳)	31.33
前年度	R5.1.1 現 在	平均給料月額	303,470
		平均給与月額	340,804
		平均年齢(歳)	39.80

(2) 初任給　　（単位　円）

区 分	一 般 職	一般会計の制度
		一 般 職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	200,200	200,200

(3) 級別職員数

区 分	一　般　職		
	級	職員数	構成比
R6.1.1 現 在	1級	7人	77.8%
	2級	0人	0.0%
	3級	1人	11.1%
	4級	1人	11.1%
	5級	0人	0.0%
	6級	0人	0.0%
	計	9人	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1.部次長の職務 2.課長又は課長代理の職務	1.政策監の職務 2.部長の職務

(4) 昇 給

区分			合計	代表的な職種
				一般職
本年度	職員数	(A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9
	号級別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	7	7
	比率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職員数	(A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9
	号級別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	8	8
	比率	(B)／(A) (%)	90.0	90.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度高梁市水道事業特別会計予定損益計算書
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位　千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	526,735		
(2) その他営業収益	402	527,137	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	261,393		
(2) 配水及び給水費	212,737		
(3) 総係費	82,263		
(4) 減価償却費	440,444		
(5) 資産減耗費	7,580		
(6) その他営業費用	18	1,004,435	
営業損失			477,298
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30		
(2) 他会計負担金	226,816		
(3) 長期前受金戻入	152,260		
(4) 雑収益	1,938	381,044	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,704		
(2) 負担金	5,698		
(3) 雑支出	18	45,420	335,624
経常損失			141,674
5 特別損失			
(1) その他の特別損失	540	540	△ 540
当年度純損失			142,214
前年度繰越欠損金			103,745
当年度未処理欠損金			245,959

令和5年度高梁市水道事業特別会計予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		106,879		
(ロ) 建物	696,742			
建物減価償却累計額	△ 357,005	339,737		
(ハ) 構築物	16,298,200			
構築物減価償却累計額	△ 9,078,819	7,219,381		
(ニ) 機械及び装置	4,968,281			
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,352,058	616,223		
(ホ) 量水器	27,188			
量水器減価償却累計額	△ 14,893	12,295		
(ヘ) 車両運搬具	19,087			
車両運搬具減価償却累計額	△ 15,224	3,863		
(ト) 工具器具及び備品	209,635			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 125,944	83,691		
(チ) 建設仮勘定		100,000		
有形固定資産合計			8,482,069	
固定資産合計				8,482,069
2 流動資産				
(1) 現金預金			515,649	
(2) 未収金		35,243		
未収金貸倒引当金		△ 13,945	21,298	
(3) 貯蔵品			3,969	
流動資産合計				540,916
資産合計				9,022,985

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,804,523		
企業債合計		2,804,523	
(2) 引当金			
(イ) 修繕引当金	10,000		
引当金合計		10,000	
固定負債合計			2,814,523
4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	398,419		
企業債合計		398,419	
(2) 未払金		278,941	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	4,677		
(ロ) 法定福利費引当金	899		
引当金合計		5,576	
(4) その他流動負債			
(イ) 預り金	284		
その他流動負債流動負債合計		284	
流動負債合計			683,220
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,841,686	
収益化累計額		△ 5,590,221	
繰延収益合計			3,251,465
負債合計			6,749,208

資本の部

6 資本金			2,457,635
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	4,376		
(ロ) 補償金	23,419		
資本剰余金合計		27,795	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	9,701		
(ロ) 建設改良積立金	24,605		
(ハ) 当年度未処理欠損金	245,959		
利益剰余金合計		△ 211,653	
剰余金合計			△ 183,858
資本合計			2,273,777
負債資本合計			9,022,985

令和5年度注記表

１．重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	１５年	～	６０年
構築物	１０年	～	６０年
機械及び装置	８年	～	２０年
車両運搬具	４年	～	５年
工具、器具及び備品	５年	～	１５年

（３）引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、水道事業特別会計職員の「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定額のみを公営企業会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（１２月から３月までの４ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

３．予定貸借対照表関連

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の末日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は１，６０１，４７１千円である。

（２）引当金の取崩し

令和５年度において賞与引当金４，５８０千円及び法定福利費引当金８８２千円を取り崩す予定である。

４．セグメント情報

本市水道事業のセグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略する。

５．その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

（１）修繕引当金に関する経過措置の適用

修繕引当金は、平成２６年３月３１日以前に引き当てられており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度高梁市水道事業特別会計予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		106,879		
(ロ) 建物	696,742			
建物減価償却累計額	△ 376,369	320,373		
(ハ) 構築物	16,487,574			
構築物減価償却累計額	△ 9,401,720	7,085,854		
(ニ) 機械及び装置	5,190,324			
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,424,302	766,022		
(ホ) 量水器	27,188			
量水器減価償却累計額	△ 14,938	12,250		
(ヘ) 車両運搬具	38,069			
車両運搬具減価償却累計額	△ 15,809	22,260		
(ト) 工具器具及び備品	210,635			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 130,821	79,814		
(チ) 建設仮勘定		26,536		
有形固定資産合計			8,419,988	
固定資産合計				8,419,988
2 流動資産				
(1) 現金預金			363,714	
(2) 未収金		34,243		
未収金貸倒引当金		△ 13,945	20,298	
(3) 貯蔵品			3,969	
流動資産合計				387,981
資産合計				8,807,969

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,639,788		
企業債合計		2,639,788	
(2) 引当金			
(イ) 修繕引当金	10,000		
引当金合計		10,000	
固定負債合計			2,649,788
4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	376,635		
企業債合計		376,635	
(2) 未払金		280,103	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	3,883		
(ロ) 法定福利費引当金	740		
引当金合計		4,623	
(4) その他流動負債			
(イ) 預り金	284		
その他流動負債流動負債合計		284	
流動負債合計			661,645
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,119,351	
収益化累計額		△ 5,734,597	
繰延収益合計			3,384,754
負債合計			6,696,187

資本の部

6 資本金			2,457,635
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 工事負担金	4,376		
(ロ) 補償金	23,419		
資本剰余金合計		27,795	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	9,701		
(ロ) 建設改良積立金	24,605		
(ハ) 当年度未処理欠損金	407,954		
利益剰余金合計		△ 373,648	
剰余金合計			△ 345,853
資本合計			2,111,782
負債資本合計			8,807,969

令和6年度注記表

１．重要な会計方針

（１）資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	１５年	～	６０年
構築物	１０年	～	６０年
機械及び装置	８年	～	２０年
車両運搬具	４年	～	５年
工具、器具及び備品	５年	～	１５年

（３）引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、水道事業特別会計職員の「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定額のみを公営企業会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（１２月から３月までの４ヶ月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（４）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

３．予定貸借対照表関連

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の末日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は１，５０８，２１１千円である。

（２）引当金の取崩し

令和６年度において賞与引当金４，６７７千円及び法定福利費引当金８９９千円を取り崩す予定である。

４．セグメント情報

本市水道事業のセグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略する。

５．その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

（１）修繕引当金に関する経過措置の適用

修繕引当金は、平成２６年３月３１日以前に引き当てられており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

（収益的収入及び支出）

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
1.水道事業収益			954,415	982,318		27,903
	(1)営業収益		657,767	675,292		17,525
		1給水収益	657,327	674,852		17,525
		2その他営業収益	440	440		
	(2)営業外収益		296,648	307,026		10,378
		1受取利息及び配当金	30	30		
		2他会計負担金	150,112	152,606		2,494
		3長期前受金戻入	144,376	152,260		7,884
		4雑収益	2,130	2,130		

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
1.水道事業費用			1,132,120	1,112,811	19,309	
	(1)営業費用		1,063,352	1,038,504	24,848	
		1原水及び浄水費	310,675	282,863	27,812	

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1. 水　道　料　金	657,327	水道料金	657,327
1. 手　数　料	310	手数料	310
2. 雑　収　益	130	雑収益	130
1. 預　金　利　息	30	預貯金利息	30
1. 他　会　計　負　担　金	150,112	一般会計負担金	150,112
1. 長　期　前　受　金　戻　入	144,376	長期前受金戻入	144,376
1. 雑　収　益	2,130	雑収益	2,130

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1. 給　料	9,175	一般職給	9,175
2. 手　当	5,326	扶養手当	240
		通勤手当	242
		住居手当	648
		超過勤務手当	898
		期末勤勉手当	2,171
		児童手当	300
		退職給付費	827
3. 賞　与　引　当　金　繰　入　額	1,142	賞与引当金として計上するための繰入額	1,142
4. 法　定　福　利　費	2,516	共済組合負担金	2,516
5. 法定福利費引当金繰入額	215	法定福利費引当金として計上するための繰入額	215
6. 旅　費	6	普通旅費	6
7. 被　服　費	63	貸与被服購入費	63
8. 備　消　品　費	107	備品及び消耗品購入費	107
9. 委　託　料	25,716	保守点検委託料等	25,716
10. 燃　料　費	10	水源池燃料代	10
11. 光　熱　水　費	1,930	施設電気料金等	1,930
12. 通　信　運　搬　費	14,477	電話料金、回線専用料	14,477
13. 手　数　料	31,792	水質検査手数料等	31,792
14. 賃　借　料	507	電柱共架料、借地料	507
15. 修　繕　費	22,943	取水・浄水施設修繕費	22,943
16. 動　力　費	18,000	施設電気料金	18,000
17. 薬　品　費	7,204	次亜塩素酸ソーダ代等	7,204
18. 厚　生　費	18	総合事務組合福利厚生負担金	18
19. 受　水　費	169,513	岡山県広域水道企業団水道用水受水料金	169,513
20. 雑　費	15	NHK受信料	15

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
		2 配水及び給水費	227,656	202,797	24,859	
		3 総係費	98,585	104,800		6,215

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1. 給　　料	8,763	一般職給	8,763
2. 手　　当	4,983	通勤手当	368
		住居手当	528
		超過勤務手当	1,198
		期末勤勉手当	2,099
		退職給付費	790
3. 賞与引当金繰入額	1,122	賞与引当金として計上するための繰入金	1,122
4. 法定福利費	2,712	共済組合負担金	2,712
5. 法定福利費引当金繰入額	217	法定福利費引当金として計上するための繰入金	217
6. 旅　　費	11	普通旅費	11
7. 被服費	55	貸与被服購入費	55
8. 備消品費	2,451	備品及び消耗品購入費	2,451
9. 燃料費	1,453	公用車燃料代等	1,453
10. 委託料	51,861	量水器交換委託料、漏水調査委託料等	51,861
11. 手数料	153	水道事業従事者腸内細菌検査手数料等	153
12. 賃借料	132	電柱共架料、借地料	132
13. 修繕費	57,568	配水施設修繕費等	57,568
14. 路面復旧費	168	舗装復旧資材代	168
15. 動力費	89,641	施設電気料金	89,641
16. 材料費	2,700	修繕用材料費	2,700
17. 厚生費	18	総合事務組合福利厚生負担金	18
18. 保険料	1,536	各種保険料	1,536
19. 公課費	112	自動車重量税	112
20. 工事請負費	2,000	工事請負費	2,000
1. 給　　料	24,251	一般職給	12,377
		会計年度任用職員給	11,874
2. 手　　当	10,161	扶養手当	516
		通勤手当	501
		住居手当	864
		超過勤務手当	900
		管理職手当	276
		期末勤勉手当	2,399
		児童手当	120
		退職給付費	1,115
		会計年度任用職員通勤手当	268
		会計年度任用職員期末勤勉手当	3,202
3. 賞与引当金繰入額	1,619	賞与引当金として計上するための繰入額	1,619
4. 報　　酬	95	経営審議会委員報酬	95
5. 法定福利費	3,984	共済組合負担金	3,984
6. 法定福利費引当金繰入額	308	法定福利費引当金として計上するための繰入額	308
7. 旅　　費	273	普通旅費	273

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
		4 減価償却費	420,016	440,444		20,428
		5 資産減耗費	6,400	7,580		1,180
		6 その他営業費用	20	20		
	(2) 営業外費用		56,951	62,688		5,737
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	34,251	39,650		5,399
		2 負担金	5,360	5,698		338
		3 消費税及び地方消費税	17,320	17,320		
		4 雑支出	20	20		
	(3) 特別損失		600	600		
		1 その他特別損失	600	600		
	(4) 予備費		11,217	11,019	198	
		1 予備費	11,217	11,019	198	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
8. 被服費	123	貸与被服購入費	123
9. 備消品費	2,735	備品及び消耗品購入費	2,735
10. 印刷製本費	72	印刷費	72
11. 通信運搬費	2,482	電話料金、郵送料	2,482
12. 委託料	26,131	電算システム保守、検針委託料等	26,131
13. 手数料	3,335	口座振替手数料等	3,335
14. 賃借料	6,116	電算システム借上料等	6,116
15. 修繕費	104	検針用機器修繕料	104
16. 補償費	20	補償金	20
17. 研修費	867	研修旅費、研修参加負担金	867
18. 厚生費	42	総合事務組合福利厚生負担金	42
19. 負担金	13,999	日本水道協会会費等	229
		楢井ダム維持管理負担金	2,612
		畑地かんがい事業特別会計繰出金	11,158
20. 保険料	272	検針員傷害保険料等	272
21. 貸倒引当金繰入額	1,596	貸倒引当金として計上するための繰入額	1,596
1. 有形固定資産減価償却費	420,016	建物	19,364
		構築物	315,706
		機械及び装置	72,244
		車両	585
		工具及び備品	4,877
		その他資産	7,240
1. 固定資産除却費	6,400	構築物等除却費	6,400
1. 雑支出	20	雑支出	20
1. 企業債利息	34,251	企業債利息	34,251
1. 負担金	5,360	岡山県広域水道企業団負担金	568
		下水道事業特別会計負担金	4,792
1. 消費税及び地方消費税	17,320	消費税及び地方消費税	17,320
1. その他雑支出	20	雑支出	20
1. その他特別損失	600	過年度分給水収益返還金	600
1. 予備費	11,217	予備費	11,217

（資本的収入及び支出）

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
1.資本的収入			501,943	537,491		35,548
	(1)負担金		2,574	2,574		
		1工事負担金	2,574	2,574		
	(2)補償金		52,800	45,480	7,320	
		1補償金	52,800	45,480	7,320	
	(3)企業債		211,900	270,500		58,600
		1企業債	211,900	270,500		58,600
	(4)他会計負担金		221,669	218,937	2,732	
		1他会計負担金	221,669	218,937	2,732	
	(5)国庫補助金		13,000	0	13,000	
		1国庫補助金	13,000	0	13,000	

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
1.資本的支出			807,182	865,060		57,878
	(1)建設改良費		400,769	466,895		66,126
		1水道施設改良費	396,095	448,666		52,571
		2営業設備費	4,674	18,229		13,555
	(2)企業債償還金		398,419	389,599	8,820	
		1企業債償還金	398,419	389,599	8,820	
	(3)予備費		7,994	8,566		572
		1予備費	7,994	8,566		572

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1. 工　事　負　担　金	2,574	給水申込負担金	2,574
1. 補　　償　　金	52,800	配水管支障移転補償金	52,800
1. 企　　業　　債	211,900	企業債	211,900
1. 他　会　計　負　担　金	221,669	一般会計負担金	221,669
1. 国　庫　補　助　金	13,000	国庫補助金	13,000

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1. 備　　消　　品　　費	1,100	備品及び消耗品購入費	1,100
2. 委　　託　　料	16,500	水道施設設計業務委託	16,500
3. 工　事　請　負　費	378,495	テレメータ更新、施設改修工事等	378,495
1. 車　両　運　搬　具	4,674	公用車購入費	4,674
1. 企　業　債　償　還　金	398,419	企業債償還金元金	398,419
1. 予　　備　　費	7,994	予備費	7,994

議案第４９号

令和６年度高梁市下水道事業特別会計予算

（総　則）

第１条　令和６年度高梁市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）処理区域内人口　　１２，５９６人

（２）年間排水処理量　　２，１８５，３９６立方メートル

（３）一日平均排水処理量　　５，９８７立方メートル

（４）主な建設改良事業　　雨水対策事業

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益　　９４３，９２８千円

第１項　営業収益　　４７０，７８３千円

第２項　営業外収益　　４７３，１４５千円

支　　出

第１款　下水道事業費用　　９４６，１６６千円

第１項　営業費用　　８６７，４２８千円

第２項　営業外費用　　７４，３１８千円

第３項　特別損失　　１２０千円

第４項　予　備　費　　４，３００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額２３０，５５０千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額５８，５５３千円及び過年度損益勘定留保資金１７１，９９７千円で補てんするものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入　　１，４７４，６８３千円

第１項　分担金及び負担金　　１，４３９千円

第２項　補　償　金　　１５，０００千円

第３項　補　助　金　　４１６，１５０千円

第４項　他会計負担金　　９１，６４８千円

第５項　企　業　債　　８６８，５００千円

第６項　他会計出資金　　８１，９４６千円

支　　出

第１款　資本的支出　　１，７０５，２３３千円

第１項　建設改良費　　１，１７１，３２０千円

第２項　企業債償還金　　５３３，９１３千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	８６８，５００千円	普通貸借又は証券発行	５．０％以内	借入先の貸付条件による。ただし、財政上の都合により償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、９００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）営業費用と営業外費用の間（予算第８条に定める経費を除く。）の予定額に過不足を生じた場合における各項間の流用

（２）建設改良費と企業債償還金の間の予定額に過不足を生じた場合における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（１）職員給与費　　４９，７３０千円

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

令和6年度高梁市下水道事業特別会計予算実施計画

（収益的収入及び支出）

収　入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			943,928	
	(1) 営業収益		470,783	
		1 下水道使用料	317,737	下水道使用料、下水道占用料
		2 その他営業収益	46	登録手数料等
		3 他会計負担金（雨水）	153,000	他会計負担金(雨水)
	(2) 営業外収益		473,145	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 補助金	6,350	国庫補助金
		3 他会計負担金	284,596	他会計負担金
		4 長期前受金戻入	182,197	固定資産減価償却に伴う補助金等収益化
		5 延滞金	1	下水道受益者負担金等延滞金

支　出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			946,166	
	(1) 営業費用		867,428	
		1 管渠費	53,067	管渠の維持等に要する経費
		2 ポンプ場費	50,611	ポンプ場の維持等に要する経費
		3 処理場費	196,819	処理場の維持等に要する経費
		4 業務費	34,867	料金の調定・検針等の業務に要する経費
		5 総係費	19,879	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	498,389	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	13,796	固定資産の除却費
	(2) 営業外費用		74,318	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,308	下水道企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	10	
	(3) 特別損失		120	
		1 過年度損益修正損	120	下水道料金過誤納還付金
	(4) 予備費		4,300	
		1 予備費	4,300	

（資本的収入及び支出）

収　入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.資本的収入			1,474,683	
	(1)分担金及び負担金		1,439	
		1 分担金	303	下水道事業分担金
		2 負担金	1,136	下水道事業受益者負担金
	(2)補償金		15,000	
		1 補償金	15,000	汚水管支障移転補償金
	(3)補助金		416,150	
		1 補助金	416,150	国庫補助金
	(4)他会計負担金		91,648	
		1 他会計負担金	91,648	他会計負担金
	(5)企業債		868,500	
		1 企業債	868,500	下水道企業債
	(6)他会計出資金		81,946	
		1 他会計出資金	81,946	他会計出資金

支　出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考
1.資本的支出			1,705,233	
	(1)建設改良費		1,171,320	
		1 下水道施設改良費	1,171,320	下水道施設建設改良費
	(2)企業債償還金		533,913	
		1 企業債償還金	533,913	下水道企業債償還金元金

令和6年度高梁市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

（ 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで ）

（単位　千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失（△）		236
減価償却費		498,389
資産減耗費		13,796
貸倒引当金の増減額（△は減少）		1,233
賞与引当金の増減額（△は減少）		14
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△	10
長期前受金戻入	△	182,197
受取利息及び配当金	△	1
支払利息		69,308
未収金の増減額（△は増加）	△	56,024
未払金の増減額（△は減少）		0
その他の企業債の発行による収入		0
小　計		344,744
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額	△	69,308
業務活動によるキャッシュ・フロー（合計）		275,437
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,065,112
国庫補助金収入		378,318
受益者負担金等による収入		14,945
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー（合計）	△	671,849
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		868,500
建設改良企業債の償還による支出	△	533,913
他会計からの出資による収入		81,946
他会計からの負担金による収入		83,316
財務活動によるキャッシュ・フロー（合計）		499,849
Ⅳ　資金増加額又は減少額(△)		103,437
Ⅴ　資金期首残高		235,350
Ⅵ　資金期末残高		338,787

給　与　費　明　細　書

1 総　　括　　（単位　千円）

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職（人）	一般職（人）	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	0	6	0	26,539	16,057	42,596	7,134	49,730
前年度	0	6	0	26,649	17,280	43,929	8,077	52,006
比較	0	0	0	△ 110	△ 1,223	△ 1,333	△ 943	△ 2,276

職員手当の内訳

区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	超過勤務手当
本年度	660	1,112	0	780	495
前年度	660	1,236	0	456	1,075
比較	0	△ 124	0	324	△ 580

区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	宿日直手当	児童手当
本年度	900	0	9,223	0	510
前年度	900	0	9,521	0	120
比較	0	0	△ 298	0	390

区分	夜間勤務手当	その他支給手当	退職給付費	会計年度任用職員期末勤勉手当
本年度	0	0	2,377	0
前年度	0	0	3,312	0
比較	0	0	△ 935	0

高梁市下水道事業特別会計

2 給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位 千円）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 110	昇給に伴う増加分	92	平均昇給率　1.83% 昇給期　1月 昇給期別職員数　6人
		その他の増減分	△ 202	配置異動等に伴うもの 現に在職する職員数 本年度　6人 前年度　6人 その他 本年度　0人 前年度　0人 計 本年度　6人 前年度　6人
職員手当	△ 1,223	その他の増減分	△ 1,223	配置異動等に伴うもの

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与　　(単位　円)

区分			一般職
本年度	R6.1.1 現在	平均給料月額	325,400
		平均給与月額	373,328
		平均年齢(歳)	44.02
前年度	R5.1.1 現在	平均給料月額	329,033
		平均給与月額	374,352
		平均年齢(歳)	43.46

(2) 初任給　　(単位　円)

区分	一般職	一般会計の制度
		一般職
高校卒	166,600	166,600
大学卒	200,200	200,200

(3) 級別職員数

区分	一般職		
	級	職員数	構成比
R6.1.1 現在	1級	2人	33.3%
	2級	0人	0.0%
	3級	1人	16.7%
	4級	2人	33.3%
	5級	1人	16.7%
	6級	0人	0.0%
	計	6人	100.0%

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐又は主幹の職務	1.部次長の職務 2.課長又は課長代理の職務	1.政策監の職務 2.部長の職務

(4) 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種
				一 般 職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	6	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
	比 率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	6	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
	比 率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費についての前前年度末までの支出見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
				千円	千円	千円	千円	千円
1. 資本的支出	(1)建設改良費	落合雨水ポンプ場整備事業	R4	248,000	124,000	124,000		
			R5	424,460	212,230	212,230		
			R6	952,400	349,200	603,200		
			R7	840,000	400,000	440,000		
			計	2,464,860	1,085,430	1,379,430		

額、前年度末までの支出額又は支出額の
額並びに事業の進行状況等に関する調書

前前年度末までの支払済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円 39	千円 39	千円	千円 39	千円	% 0.0
	672,421		672,421		27.3
		952,400	952,400		38.6
				840,000	34.1
39	672,460	952,400	1,624,860	840,000	100.0

高梁市下水道事業特別会計

令和5年度高梁市下水道事業特別会計予定損益計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位　千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	290,753		
(2) その他営業収益	42		
(3) 他会計負担金（雨水）	150,738	441,533	
2 営業費用			
(1) 管渠費	55,863		
(2) ポンプ場費	29,491		
(3) 処理場費	152,983		
(4) 業務費	31,000		
(5) 総係費	20,038		
(6) 減価償却費	517,982		
(7) 資産減耗費	15,151		
(8) その他営業費用	60	822,568	
営業損失			381,035
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	261,948		
(3) 長期前受金戻入	191,034		
(4) 延滞金	1	452,984	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	74,188		
(2) 雑支出	1,010	75,198	377,786
経常利益			△ 3,249

5 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	120		
(2) そ の 他 特 別 損 失	3,950	4,070	4,070
当 年 度 純 利 益			△ 7,319
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			△ 76,116
その他未処分利益剰余金変動額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			△ 83,435

令和5年度高梁市下水道事業特別会計予定貸借対照表

（令和6年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		831,836		
(ロ) 建物	1,425,398			
建物減価償却累計額	△ 868,105	557,293		
(ハ) 構築物	17,463,057			
構築物減価償却累計額	△ 8,618,640	8,844,417		
(ニ) 機械及び装置	7,412,922			
機械及び装置減価償却累計額	△ 5,259,104	2,153,818		
(ホ) 車両運搬具	1,740			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,653	87		
(ヘ) 建設仮勘定		89,622		
有形固定資産合計			12,477,073	
固定資産合計				12,477,073
2 流動資産				
(1) 現金・預金		235,350		
(2) 未収金	88,889			
未収金貸倒引当金	△ 3,351	85,538		
流動資産合計				320,888
資産合計				12,797,961

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
(ｲ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,989,498		
(ﾛ) その他企業債	65,086		
企業債合計		6,054,584	
固定負債合計			6,054,584
4 流動負債			
(1) 企業債			
(ｲ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	533,238		
(ﾛ) その他企業債	675		
企業債合計		533,913	
(2) 未払金		49,139	
(3) 引当金			
(ｲ) 賞与引当金	3,091		
(ﾛ) 法定福利費引当金	621		
引当金合計		3,712	
(4) その他流動負債			
(ｲ) 預り金	200		
その他流動負債合計		200	
流動負債合計			586,964
5 繰延収益			
長期前受金		10,595,116	
長期前受金収益化累計額		△ 5,631,692	
繰延収益合計			4,963,424
負債合計			11,604,972

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金		1,009,682	
資本金合計			1,009,682
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫補助金	266,742		
資本剰余金合計		266,742	
(2) 利益剰余金			
(イ) 前年度繰越利益剰余金	△ 76,116		
(ロ) 当年度純利益	△ 7,319		
利益剰余金合計		△ 83,435	
剰余金合計			183,307
資本合計			1,192,989
負債資本合計			12,797,961

令 和 5 年 度 注 記 表

1．重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	１５年	～	６０年
構築物	１０年	～	６０年
機械及び装置	８年	～	２０年
車両運搬具	４年	～	５年

（2）引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、下水道事業特別会計職員の「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（１２月から３月までの４箇月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、５年を経過した債権については、全額に対して貸倒引当金を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

高梁市下水道事業特別会計

３．予定貸借対照表関連

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は６，５８８，４９７千円である。

（２）引当金の取崩し

令和５年度において賞与引当金３，３４３千円及び法定福利費引当金６５４千円を取り崩す予定である。

４．セグメント情報

・報告セグメントの概要

高梁市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の４つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事　業　区　分	事 業 の 内 容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落における下水道の維持管理
特定地域生活排水処理事業	市町村型で設置した浄化槽の維持管理

・報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（自　令和5年4月1日　至　令和6年3月31日）

（単位　千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	378,444	52,978	901	9,210	441,533
営業費用	690,880	116,317	7,331	8,040	822,568
営業損益	△ 312,436	△ 63,339	△ 6,430	1,170	△ 381,035
経常損益	△ 3,312	△ 13	209	△ 133	△ 3,249
その他の項目					
他会計繰入金	527,472	74,070	12,792	3,839	618,173
減価償却費	423,412	90,248	4,322	0	517,982
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	100	10	10	0	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	542,036	10,047	3,990	0	556,073

令和6年度高梁市下水道事業特別会計予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
(イ) 土地		831,836		
(ロ) 建物	1,425,398			
建物減価償却累計額	△ 891,945	533,453		
(ハ) 構築物	18,514,373			
構築物減価償却累計額	△ 8,921,212	9,593,161		
(ニ) 機械及び装置	7,412,922			
機械及び装置減価償却累計額	△ 5,431,081	1,981,841		
(ホ) 車両運搬具	1,740			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,653	87		
(ヘ) 建設仮勘定		89,622		
有形固定資産合計			13,030,000	
固定資産合計				13,030,000
2 流動資産				
(1) 現金・預金		338,787		
(2) 未収金	144,913			
未収金貸倒引当金	△ 4,584	140,329		
流動資産合計				479,116
資産合計				13,509,116

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,283,535		
(ロ) その他企業債	65,086		
企業債合計		6,348,621	
固定負債合計			6,348,621
4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	573,788		
(ロ) その他企業債	675		
企業債合計		574,463	
(2) 未払金		49,139	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	3,105		
(ロ) 法定福利費引当金	611		
引当金合計		3,716	
(4) その他流動負債			
(イ) 預り金	200		
その他流動負債合計		200	
流動負債合計			627,518
5 繰延収益			
長期前受金		11,071,695	
長期前受金収益化累計額		△ 5,813,889	
繰延収益合計			5,257,806
負債合計			12,233,945

資　本　の　部

6 資本金			
(1) 資本金		1,091,628	
資本金合計			1,091,628
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫補助金	266,742		
資本剰余金合計		266,742	
(2) 利益剰余金			
(イ) 前年度繰越利益剰余金	△ 83,435		
(ロ) 当年度純利益	236		
利益剰余金合計		△ 83,199	
剰余金合計			183,543
資本合計			1,275,171
負債資本合計			13,509,116

令 和 6 年 度 注 記 表

1．重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	１５年	～	６０年
構築物	１０年	～	６０年
機械及び装置	８年	～	２０年
車両運搬具	４年	～	５年

（2）引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当については、下水道事業特別会計職員の「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（１２月から３月までの４箇月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、５年を経過した債権については、全額に対して貸倒引当金を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2．予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし。

高梁市下水道事業特別会計

３．予定貸借対照表関連

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は６，９２３，０８４千円である。

（２）引当金の取崩し

令和６年度において賞与引当金３，０９１千円及び法定福利費引当金６２１千円を取り崩す予定である。

４．セグメント情報

・報告セグメントの概要

高梁市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の４つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事　業　区　分	事 業 の 内 容
公共下水道事業	都市計画区域内の市街地における下水道の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域外の市街地における下水道の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落における下水道の維持管理
特定地域生活排水処理事業	市町村型で設置した浄化槽の維持管理

・報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日）

（単位　千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	381,246	50,271	806	9,572	441,895
営業費用	723,157	101,516	6,451	8,365	839,489
営業損益	△ 341,911	△ 51,245	△ 5,645	1,207	△ 397,594
経常損益	837	6,157	△ 2,525	187	4,656
その他の項目					
他会計繰入金	530,788	67,007	9,273	4,122	611,190
減価償却費	404,829	89,018	4,542	0	498,389
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	100	10	10	0	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,062,793	2,319	0	0	1,065,112

令和6年度高梁市下水道事業特別会計予算説明書

（収益的収入及び支出）

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
1.下水道事業収益			943,928	923,595	20,333	
	(1)営業収益		470,783	470,611	172	
		1下水道使用料	317,737	319,827		2,090
		2その他営業収益	46	46		
		3他会計負担金（雨水）	153,000	150,738	2,262	
	(2)営業外収益		473,145	452,984	20,161	
		1受取利息及び配当金	1	1		
		2補助金	6,350	0	6,350	
		3他会計負担金	284,596	261,948	22,648	
		4長期前受金戻入	182,197	191,034		8,837
		5延滞金	1	1		

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
1.下水道事業費用			946,166	916,465	29,701	
	(1)営業費用		867,428	837,197	30,231	
		1管渠費	53,067	60,388		7,321

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1. 下水道使用料	317,723	下水道使用料	317,723
2. 下水道占用料	14	下水道施設占用料	14
1. 手数料	46	登録手数料等	46
1. 他会計負担金（雨水）	153,000	他会計負担金(雨水)	153,000
1. 預金利息	1	預金利息	1
1. 補助金	6,350	国庫補助金	6,350
1. 他会計負担金	284,596	他会計負担金	284,596
1. 補助金	182,197	固定資産減価償却に伴う補助金等収益化	182,197
1. 延滞金	1	下水道受益者負担金等延滞金	1

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1. 給料	4,433	給料	4,433
2. 手当	3,067	管理職手当	276
		扶養手当	420
		住居手当	324
		通勤手当	112
		期末勤勉手当	1,175
		児童手当	270
		退職給付費	490
3. 賞与引当金繰入額	615	賞与引当金繰入額	615
4. 法定福利費	1,357	共済組合負担金	1,357
5. 法定福利費引当金繰入額	121	法定福利費引当金繰入額	121
6. 備消品費	100	記録用紙代	100
7. 動力費	9,188	マンホールポンプ運転電気料	9,188
8. 燃料費	51	ガソリン代	51
9. 修繕費	7,000	施設維持修繕費	7,000
10. 通信運搬費	2,112	マンホールポンプ運転通信料	2,112
11. 委託料	17,530	マンホールポンプ運転管理業務委託料他	17,530
12. 賃借料	73	土地賃借料	73
13. 路面復旧費	5,000	人孔嵩上げ等に伴う道路修繕費	5,000
14. 工事請負費	2,420	施設維持工事請負費	2,420

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
		2ポンプ場費	50,611	32,411	18,200	
		3処理場費	196,819	156,392	40,427	
		4業務費	34,867	33,541	1,326	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 手当	100	超過勤務手当	100
2. 備消品費	260	ポンプ場記録用紙代等	260
3. 光熱水費	101	水道料	101
4. 動力費	9,680	ポンプ運転電気料	9,680
5. 燃料費	174	ディーゼルエンジンポンプ、自家発電機燃料費	174
6. 修繕費	11,870	施設維持修繕費	11,870
7. 通信運搬費	447	ポンプ場電話料、回線使用料	447
8. 委託料	8,761	ポンプ運転業務他委託料	8,761
9. 保険料	28	建物損害共済保険料	28
10. 工事請負費	19,190	施設維持工事請負費	19,190
1. 給料	3,129	給料	3,129
2. 手当	1,485	通勤手当	348
		超過勤務手当	70
		期末勤勉手当	760
		退職給付費	307
3. 賞与引当金繰入額	380	賞与引当金繰入額	380
4. 法定福利費	830	共済組合負担金	830
5. 法定福利費引当金繰入額	75	法定福利費引当金繰入額	75
6. 備消品費	2,819	記録用紙代、水質分析消耗品代等	2,819
7. 光熱水費	310	水道料	310
8. 動力費	44,020	機械装置等運転電気料	44,020
9. 燃料費	209	ガス代、混合油代、ボイラ燃料代	209
10. 薬品費	16,260	諸薬品購入費	16,260
11. 修繕費	4,970	施設維持修繕費	4,970
12. 通信運搬費	103	電話料	103
13. 手数料	30	産業廃棄物受入審査手数料	30
14. 委託料	92,823	施設管理他業務委託料	92,823
15. 保険料	198	建物損害共済保険料	198
16. 工事請負費	29,128	施設維持工事請負費	29,128
17. 雑費	50	電子マニフェスト利用料	50
1. 給料	9,460	給料	9,460
2. 手当	4,802	管理職手当	348
		扶養手当	240
		通勤手当	292
		超過勤務手当	260
		期末勤勉手当	2,512
		児童手当	240
		退職給付費	910
3. 賞与引当金繰入額	1,261	賞与引当金繰入額	1,261
4. 法定福利費	2,507	共済組合負担金	2,507

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
		5 総　係　費	19,879	21,272		1,393
		6 減 価 償 却 費	498,389	517,982		19,593
		7 資 産 減 耗 費	13,796	15,151		1,355
		8 その他営業費用	0	60		60
	(2) 営 業 外 費 用		74,318	75,198		880
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,308	74,188		4,880
		2 消費税及び地方消費税	5,000	1,000	4,000	
		3 雑　支　出	10	10		

（単位　千円）

節 区分	金額	説明	
5.法定福利費引当金繰入額	248	法定福利費引当金繰入額	248
6.備消品費	629	料金システム専用用紙代等	629
7.修繕費	250	浄化槽修繕費	250
8.通信運搬費	143	後納郵便他郵送料	143
9.手数料	88	口座振替手数料	88
10.委託料	14,663	システム保守管理他業務委託料	14,663
11.賃借料	816	料金システム関係借上料	816
1.給料	6,517	給料	6,517
2.手当	3,498	管理職手当	276
		住居手当	456
		通勤手当	360
		超過勤務手当	65
		期末勤勉手当	1,671
		退職給付費	670
3.賞与引当金繰入額	849	賞与引当金繰入額	849
4.法定福利費	1,829	共済組合負担金	1,829
5.法定福利費引当金繰入額	167	法定福利費引当金繰入額	167
6.報償費	172	分担金負担金前納報奨金	172
7.旅費	100	出張旅費	100
8.備消品費	55	土木施工単価購入費他	55
9.修繕費	93	公用車車検代、定期検査代等	93
10.委託料	4,866	システム保守更新委託料	4,866
11.保険料	148	自賠責保険料、下水道賠償責任保険料等	148
12.研修費	189	下水道事業団研修他研修負担金	189
13.公課費	7	重量税	7
14.貸倒引当金繰入額	1,233	貸倒引当金繰入額	1,233
15.会費負担金	156	下水道協会負担金	156
1.有形固定資産減価償却費	498,389	建物減価償却費	23,840
		構築物減価償却費	302,572
		機械及び装置減価償却費	171,977
1.固定資産除却費	13,796	固定資産除却費	13,796
1.雑支出	0		0
1.支払利息	69,308	下水道企業債利息	69,308
1.消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000
1.その他雑支出	10	雑支出	10

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
	(3) 特別損失		120	120		
		1 過年度損益修正損	120	120		
	(4) 予備費		4,300	3,950	350	
		1 予備費	4,300	3,950	350	

（資本的収入及び支出）

収　　入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
1.資本的収入			1,474,683	811,626	663,057	
	(1) 分担金及び負担金		1,439	1,439		
		1 分担金	303	303		
		2 負担金	1,136	1,136		
	(2) 補償金		15,000	16,800		1,800
		1 補償金	15,000	16,800		1,800
	(3) 補助金		416,150	213,000	203,150	
		1 補助金	416,150	213,000	203,150	
	(4) 他会計負担金		91,648	80,201	11,447	
		1 他会計負担金	91,648	80,201	11,447	
	(5) 企業債		868,500	374,900	493,600	
		1 企業債	868,500	374,900	493,600	
	(6) 他会計出資金		81,946	125,286		43,340
		1 他会計出資金	81,946	125,286		43,340

支　　出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	
					増	減
1.資本的支出			1,705,233	1,110,566	594,667	
	(1) 建設改良費		1,171,320	556,377	614,943	
		1 下水道施設改良費	1,171,320	556,377	614,943	
	(2) 企業債償還金		533,913	554,189		20,276
		1 企業債償還金	533,913	554,189		20,276

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 過年度損益修正損	120	水道漏水等に伴う下水道料金過誤納還付金　120
1. 予　　備　　費	4,300	予備費　4,300

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 下水道分担金	303	下水道事業分担金　303
1. 下水道負担金	1,136	下水道事業受益者負担金　1,136
1. 補　　償　　金	15,000	汚水管支障移転補償金　15,000
1. 補　　助　　金	416,150	国庫補助金　416,150
1. 他会計負担金	91,648	他会計負担金　91,648
1. 企　　業　　債	868,500	下水道企業債　868,500
1. 他会計出資金	81,946	他会計出資金　81,946

（単位　千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1. 給　　料	3,000	給料　3,000
2. 備　消　品　費	150	事務用品費等　150
3. 委　　託　　料	1,086,300	下水道事業団委託料　1,086,300
4. 工事請負費	81,870	公共桝設置、ポンプ更新工事等　81,870
1. 企業債償還金	533,913	下水道企業債償還金元金　533,913

議案第５０号

令和６年度高梁市地域開発事業特別会計予算

令和６年度高梁市地域開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　３４８，３５３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
3 財産収入		35,495
	1 財産運用収入	15
	2 財産売払収入	35,480
4 繰入金		312,858
	1 一般会計繰入金	312,858
歳　入　合　計		348,353

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
2 宅地造成事業費		1,893
	1 造成事業費	1,893
3 工業団地造成事業費		312,858
	1 造成事業費	312,858
8 繰出金		33,602
	1 繰出金	33,602
歳　出　合　計		348,353

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
3 財産収入	35,495	316,446	△280,951
4 繰入金	312,858	4,280	308,578
歳　入　合　計	348,353	320,726	27,627

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 宅地造成事業費	1,893	36,394	△34,501
3 工業団地造成事業費	312,858	284,332	28,526
8 繰出金	33,602	0	33,602
歳　出　合　計	348,353	320,726	27,627

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 1,893	千円 0
			312,858
		33,602	0
0	0	35,495	312,858

２　　歳　　入

３款　財産収入　35,495千円

１項　財産運用収入　15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	15	12	3
計	15	12	3

３款　財産収入　35,495千円

２項　財産売払収入　35,480千円

1 不動産売払収入	35,480	316,434	△280,954
計	35,480	316,434	△280,954

４款　繰入金　312,858千円

１項　一般会計繰入金　312,858千円

1 一般会計繰入金	312,858	4,280	308,578
計	312,858	4,280	308,578

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　土地建物貸付収入	千円 15	土地建物貸付収入　千円 15

1　土地建物売払収入	35,480	土地売払収入　35,480

1　一般会計繰入金	312,858	一般会計繰入金　312,858

３　歳　出

２款　宅地造成事業費　1,893千円

１項　造成事業費　1,893千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 造成事業費	1,893	36,394	△34,501			1,893 財産収入 1,893	
計	1,893	36,394	△34,501	0	0	1,893	0

３款　工業団地造成事業費　312,858千円

１項　造成事業費　312,858千円

1 造成事業費	312,858	284,332	28,526				312,858
計	312,858	284,332	28,526	0	0	0	312,858

８款　繰出金　33,602千円

１項　繰出金　33,602千円

1 繰出金	33,602	0	33,602			33,602 財産収入 33,602	
計	33,602	0	33,602	0	0	33,602	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
11 需用費	1,707	消耗品費	100
		燃料費	7
		印刷製本費	100
		修繕料	1,500
13 委託料	186	測量設計委託料	143
		草刈業務委託料	43

11 需用費	350	消耗品費	350
13 委託料	23,523	測量設計委託料	23,420
		草刈業務委託料	103
15 工事請負費	280,052	造成工事費	280,052
17 公有財産購入費	8,933	土地購入費	8,933

28 繰出金	33,602	一般会計繰出金	33,602

議案第５１号

令和６年度高梁市巨瀬財産区特別会計予算

令和６年度高梁市巨瀬財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　６，０５５千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		504
	1 財産運用収入	504
2 繰入金		5,551
	1 基金繰入金	5,551
歳　入　合　計		6,055

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		939
	1 総務管理費	939
2 財産費		5,116
	1 財産費	5,116
歳　出　合　計		6,055

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	504	496	8
2 繰入金	5,551	5,612	△61
歳　入　合　計	6,055	6,108	△53

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	939	820	119
2 財産費	5,116	5,288	△172
歳　出　合　計	6,055	6,108	△53

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		939	0
		5,116	0
0	0	6,055	0

２　　歳　　入

１款　財産収入　　504千円

１項　財産運用収入　　504千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	293	293	0
2 利子及び配当金	211	203	8
計	504	496	8

２款　繰入金　　5,551千円

１項　基金繰入金　　5,551千円

1 基金繰入金	5,551	5,612	△61
計	5,551	5,612	△61

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 土地建物貸付収入	293	土地建物貸付料　293
1 利子及び配当金	211	巨瀬財産区基金利子収入　211

1 巨瀬財産区基金繰入金	5,551	巨瀬財産区基金繰入金　5,551

３　歳　出

１款　総務費　939千円

１項　総務管理費　939千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	939	820	119			939 財産収入 504 繰入金 435	
計	939	820	119	0	0	939	0

２款　財産費　5,116千円

１項　財産費　5,116千円

1 財産管理費	5,116	5,288	△172			5,116 繰入金 5,116	
計	5,116	5,288	△172	0	0	5,116	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	130	管理会委員報酬	130
8 報償費	205	保護委員報償費	28
		謝金	177
9 旅費	162	普通旅費	36
		費用弁償	126
11 需用費	14	消耗品費	14
12 役務費	17	通信運搬費	17
14 使用料及び賃借料	200	自動車借上料	200
25 積立金	211	巨瀬財産区基金積立金	211

11 需用費	84	消耗品費	84
12 役務費	32	通信運搬費	32
15 工事請負費	5,000	作業道整備等工事請負費	5,000

議案第５２号

令和６年度高梁市宇治財産区特別会計予算

令和６年度高梁市宇治財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　７，２４６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		1,062
	1 財産運用収入	1,062
3 繰越金		6,184
	1 繰越金	6,184
歳　入　合　計		7,246

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		744
	1 総務管理費	744
2 財産費		1,286
	1 財産費	1,286
3 予備費		5,216
	1 予備費	5,216
歳　出　合　計		7,246

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,062	1,063	△1
3 繰越金	6,184	4,494	1,690
諸収入	0	1	△1
歳　入　合　計	7,246	5,558	1,688

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	744	633	111
2 財産費	1,286	1,286	0
3 予備費	5,216	3,639	1,577
歳　出　合　計	7,246	5,558	1,688

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 744
		1,062	224
			5,216
0	0	1,062	6,184

２　　歳　　入

１款　財産収入　　1,062千円

　１項　財産運用収入　　1,062千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	1,062	1,063	△1
計	1,062	1,063	△1

３款　繰越金　　6,184千円

　１項　繰越金　　6,184千円

1 繰越金	6,184	4,494	1,690
計	6,184	4,494	1,690

款　諸収入　　0千円

　項　雑入　　0千円

雑入	0	1	△1
計	0	1	△1

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　土地建物貸付収入	1,062	土地建物貸付料　1,012 土地使用料　50

1　前年度繰越金	6,184	前年度繰越金　6,184

		（廃目）

３　歳　出

１款　総務費　744千円

１項　総務管理費　744千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	744	633	111				744
計	744	633	111	0	0	0	744

２款　財産費　1,286千円

１項　財産費　1,286千円

1 財産管理費	1,286	1,286	0			1,062 財産収入 1,062	224
計	1,286	1,286	0	0	0	1,062	224

３款　予備費　5,216千円

１項　予備費　5,216千円

1 予備費	5,216	3,639	1,577				5,216
計	5,216	3,639	1,577	0	0	0	5,216

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	130	管理会委員報酬	130
8 報償費	204	謝金	204
9 旅費	162	普通旅費	36
		費用弁償	126
11 需用費	40	消耗品費	40
12 役務費	8	通信運搬費	8
14 使用料及び賃借料	200	自動車借上料	200

11 需用費	84	消耗品費	84
16 原材料費	500	施設修繕用原材料費	500
19 負担金補助及び交付金	702	柴原農地造成事業費分担金	202
		災害負担金	500

議案第５３号

令和６年度高梁市有漢財産区特別会計予算

令和６年度高梁市有漢財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　１，３６６千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和６年３月４日提出

高梁市長　　近　藤　隆　則

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		157
	1 財産運用収入	157
2 繰入金		775
	1 基金繰入金	775
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 県支出金		433
	2 県補助金	433
歳　入　合　計		1,366

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		309
	1 総務管理費	309
2 財産費		1,047
	1 財産費	1,047
3 予備費		10
	1 予備費	10
歳　出　合　計		1,366

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	157	169	△12
2 繰入金	775	775	0
3 繰越金	1	1	0
5 県支出金	433	433	0
歳　入　合　計	1,366	1,378	△12

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	309	321	△12
2 財産費	1,047	1,047	0
3 予備費	10	10	0
歳　出　合　計	1,366	1,378	△12

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		309	0
433		614	0
		9	1
433	0	932	1

２　　歳　　入

１款　財産収入　157千円

１項　財産運用収入　157千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	12	12	0
2 利子及び配当金	145	157	△12
計	157	169	△12

２款　繰入金　775千円

１項　基金繰入金　775千円

1 基金繰入金	775	775	0
計	775	775	0

３款　繰越金　1千円

１項　繰越金　1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

５款　県支出金　433千円

２項　県補助金　433千円

1 農林水産業費県補助金	433	433	0
計	433	433	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 土地建物貸付収入	千円 12	土地建物貸付料　千円 12
1 利子及び配当金	145	有漢財産区基金利子収入　145

1 有漢財産区振興基金繰入金	775	有漢財産区振興基金繰入金　775

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金　1

1 林業振興費補助金	433	公有林整備事業補助金　433

３　歳　出

１款　総務費　309千円

１項　総務管理費　309千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	309	321	△12			309 財産収入 145 繰入金 164	
計	309	321	△12	0	0	309	0

２款　財産費　1,047千円

１項　財産費　1,047千円

1 財産管理費	1,047	1,047	0	433 県支出金 433		614 財産収入 3 繰入金 611	
計	1,047	1,047	0	433	0	614	0

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 報酬	千円 101	管理会委員報酬	千円 101
8 報償費	6	謝金	6
9 旅費	21	普通旅費 費用弁償	5 16
11 需用費	2	消耗品費	2
12 役務費	3	通信運搬費	3
14 使用料及び賃借料	30	自動車借上料	30
25 積立金	146	有漢財産区振興基金積立金	146

1 報酬	51	管理会委員報酬	51
7 賃金	6	立会賃金	6
11 需用費	1	消耗品費	1
13 委託料	986	財産区有林整備委託料	986
19 負担金補助及び交付金	3	財産保護料	3

３款　予備費　10千円

１項　予備費　10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	10	10	0			9 財産収入 9	1
計	10	10	0	0	0	9	1

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円